

DNP



Environmental Report 2023

DNPグループ環境報告書 2023

DNPグループ環境報告書 2023

CONTENTS

- 03 会社概要
- 04 環境への取り組み 社長メッセージ
- 05 DNPグループ環境方針・長期ビジョン
- 07 気候変動への取り組み
- 09 環境マネジメント体制
- 17 環境マネジメント活動
 - 17 - 環境目標と実績
 - 18 - 環境負荷実態 など
 - 20 - 環境配慮製品・サービスの拡大 など
 - 22 - 脱炭素社会の実現に向けて
 - 25 - 循環型社会の実現に向けて
 - 28 - 環境汚染物質の削減に向けて
 - 31 - 自然共生社会の実現に向けて
- 32 環境活動データ集
 - 32 - 環境会計
 - 35 - これまでの実績
 - 36 - 開示対象サイト一覧
- 39 第三者保証証明書

編集方針

- 環境省「環境報告ガイドライン（2018年版）」を参考として、DNPグループの環境活動全般に関する活動を報告する目的で、「DNPグループ環境報告書 2023」を作成しました。
- 「DNPグループ環境報告書 2023」は、DNPのウェブサイトに掲載するため、ウェブで閲覧しやすい誌面構成としました。
- 信頼性を確保するため、LRQA リミテッドによる第三者保証を受けました。第三者保証を受けた指標にはチェックマーク☑を付けています。

【対象期間】

本報告書は、原則として2022年4月1日より2023年3月31日までの活動について報告しています。ただし、一部の重要な事実については本対象期間外の報告も含まれています。また、海外拠点の一部は、2022年1月1日より12月31日の1年間の活動を対象としています。

【環境データの集計範囲】

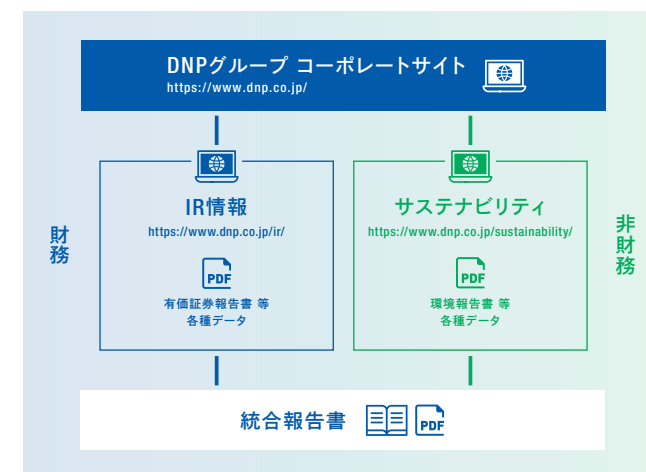
大日本印刷および財務会計上の連結対象の国内全グループ会社および海外の製造会社を集計範囲としました。具体的には、P36・37に示した国内の製造会社22社と物流会社1社の製造拠点、大日本印刷および連結対象の国内全グループ会社の非製造拠点（3つの開発センター、事務所ビル、営業所等）、P38に示した海外の製造会社を対象としています。ただし、環境汚染物質の削減、輸送環境負荷削減、オフィスでの活動に関しては、国内を集計範囲としました。

本報告書では、「DNP」はDNPグループを表し、大日本印刷株式会社と区別しています。また、グループを強調したい文章では「DNPグループ」と表記しています。

【発行】

2023年8月（次回発行予定：2024年8月）

DNPグループの情報開示について



表紙デザインについて

DNPは現在、本社のある東京・市谷地区の再開発を進めています。その一環で、都市における「新しい森づくり」として、緑地「市谷の杜」を育てています。写真は、この緑地に咲くシヤガです。

会社概要

(2023年3月31日現在)

商号：大日本印刷株式会社

Dai Nippon Printing Co.,Ltd.

本社：東京都新宿区市谷加賀町1-1-1

TEL 03-3266-2111 (大代表)

URL：<https://www.dnp.co.jp/>

創業：1876年(明治9年)10月

設立：1894年(明治27年)1月

資本金：114,464百万円

従業員数：36,246名(連結)、10,107名(単体)

財務データ：連結売上高 1兆3,732億円(前年比2.2%増)

(2023年3月期) 連結営業利益 612億円(前年比8.3%減)

連結経常利益 837億円(前年比3.0%増)

親会社株主に帰属する当期純利益857億円

事業セグメント

売上高構成比

| 事業セグメント | 売上高構成比 | 製品・サービス | 説明 | |
|---------|--------|--|---|---|
| 印刷事業 | 52% |  ハイブリッド型 総合書店 「honto」 |  ICカード |  証明写真機 「Ki-Re-i(キレイ)」 |
| | 29% |  環境配慮包材 |  曲面樹脂 グレージング |  建物用 外装材 |
| | 15% |  半導体用 フォトマスク |  ナノイン プリント用 マスター テンプレート |  ディスプレイ用 光学フィルム |
| 飲料事業 | 4% |  各種飲料 | | |

環境への取り組み 社長メッセージ

代表取締役社長 北島 義斉



DNPグループは事業活動と地球環境との共生を絶えず考え、行動規範のひとつに「環境保全と持続可能な社会の実現」を掲げています。1972年には、環境問題に対応する専門部署を設置し、その後も国内外の変化に対応し、また時代を先取りしながら、環境関連の取り組みに注力してきました。

近年、地球そのものの持続可能性が危惧され、その上に成り立つ社会や経済も含め、経営に影響を与えるリスク(変動要素)がますます多様かつ広範囲になっています。そのなかで私たちは、より長期を見据えて環境・社会・経済のリスクを評価し、事業機会へとつなげていくように努めています。

2020年3月には、持続可能な社会を実現するための“2050年のありたい姿”として「DNPグループ環境ビジョン2050」を策定し、「脱炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」の構築に向けた具体的な活動を加速させました。また、中長期的なリスクを管理し、事業機会の把握や経営戦略への反映を担う組織として、2022年4月に「サステナビリティ推進委員会」を代表取締役社長を委員長、代表取締役専務を副委員長とし、本社の各部門を担当する取締役・執行役員を委員とする体制に再編しました。

「価値の創出」とそれを支える「経営基盤強化」の両輪で、環境への取り組みを強化していきます。

具体的には、「脱炭素社会」の構築に向けて、2050年までに、自社拠点での事業活動にともなう温室効果ガス(GHG)排出量の実質ゼロをめざしています。省エネルギー活動の強化、再生可能エネルギーの導入のほか、環境負荷が低く付加価値の高い事業ポートフォリオへの転換、新規環境テーマの抽出、低炭素な製品・サービスの開発を進めていきます。

「循環型社会」の構築については、自社で生じる不要物に対するマテリアルリサイクル・ケミカルリサイクルの割合である資源循環率の向上のため、プラスチックを中心に資源の効率的な利用を進めています。また、プラスチック製品のより持続可能な使用、バイオマス材やリサイクル材等の代替素材を活用した製品開発を進めています。

「自然共生社会」の構築では、生物多様性に配慮した原材料調達や、地域の生態系に配慮した緑地づくりなどを進めています。特に、生態系への依存と影響が大きい「紙の調達」については、持続可能な森林資源の維持を目的として2012年にガイドラインを制定し、森林認証紙の積極的な使用やトレーサビリティの確保を推進しています。

< 2022年度の主な活動と今後の取り組み >

DNPは7項目(P17に記載)で環境負荷の低減に取り組んでおり、2022年度は全ての項目で年度目標を達成しました。特にGHG排出量削減と資源循環率向上については、計画を大幅に上回る進捗となっています。

引き続き、GHG排出量削減の2030年目標の早期達成に向けて、省エネ活動の強化と再生可能エネルギーの導入をさらに進めるほか、サプライチェーン全体での排出量削減に貢献する製品・サービスの開発・提供に努めていきます。

資源循環率向上については、2030年までに不要物全体で65%、そのうちプラスチックで50%の資源循環率をめざし、企業間連携や新規リサイクル技術の開発などを一層進めていきます。

今後もDNPは、事業活動と地球環境との共生を前提として、サプライチェーン全体で環境負荷の低減を進めながら、人々や社会が望む価値の創出に取り組んでいきます。

DNPグループ環境方針

DNPは、「人と社会をつなぎ、新しい価値を提供する。」ことを「企業理念」に掲げています。その実現に向けたあらゆる活動の前提である「DNPグループ行動規範」のひとつに、「環境保全と持続可能な社会の実現」を定めています。2000年3月には、あらゆる事業活動において環境との関わりを認識して、環境負荷を低減し、持続可能な社会を実現していくため、「DNPグループ環境方針」を策定しました。

近年は特に、環境問題への社会の関心が高まり、サプライチェーン全体の環境負荷を見据えた活動が求められており、2022年3月にこの方針を改定し、より一層の活動を加速させていきます。

DNPグループは、環境問題への対応を重要な経営課題の一つとして位置づけています。社員ひとりひとりの環境意識を高め、調達から廃棄・リサイクルまでのサプライチェーン全体で環境保全の取組みを推進し、持続可能な社会の実現に貢献します。

1. 事業活動にともなう環境影響を把握し、環境法令を遵守するとともに、環境汚染の予防に努めます。
2. 気候変動の緩和に向け、事業活動におけるエネルギー利用の最小化、再生可能エネルギーの導入などにより、カーボンニュートラル実現に努めます。
3. 持続可能な資源の利用に向け、使用する資源を最小化し、廃棄物の削減およびリサイクルに努めます。
4. 生物多様性の保全に向け、地域生態系との調和に努めます。
5. サプライチェーン全体での環境負荷低減に向け、環境に配慮した製品・サービスの開発、普及に努めます。

以上を実現するため、環境マネジメントシステムを構築し、目的および目標を定めて運用するとともに、継続的な改善に努めます。

これらの活動に関する情報を適宜開示し、ステークホルダーとの積極的なコミュニケーションに努めます。

大日本印刷株式会社
サステナビリティ推進委員会 委員長
2000年3月策定
2010年3月改定
2022年3月改定

※ 2022年4月1日にサステナビリティ委員会をサステナビリティ推進委員会と改称し、代表取締役社長 北島 義斉 を委員長とする体制に改めました。

DNPグループは国連の「グローバル・コンパクト」に賛同表明し、
また、「経団連生物多様性宣言」推進パートナーズに参加しています。

「DNPグループ環境ビジョン2050」達成に向けた取り組み

DNPは、「DNPグループ環境ビジョン2050」に掲げる「脱炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」の実現に向けて、中期目標を設定しています。

2030年までのGHG排出量削減目標について、DNPは2018年に「2℃水準」としてSBT認定を取得しました。その後、削減活動に注力し、前倒して目標の達成が見込まれたため、2021年3月により厳しい目標に変更しました。この目標は2021年4月に「well-below2℃」水準として、SBT認定を更新しています。

GHG削減目標：2030年までに2015年度比40%削減(SBT認定)

| 施策 | | 中期目標 | | ありたい姿 |
|-------------------|---|--|-------------------------|--------|
| バックカスティング | | | | |
| 項目 | | 2025年目標 | 2030年目標 | 2050年 |
| GHG排出量削減 | <ul style="list-style-type: none"> 省エネ活動・高効率機器への更新 事業ポートフォリオの転換 再生可能エネルギーの導入 | | GHG排出量を 2015年度比40%削減 | 脱炭素社会 |
| 輸送環境負荷削減 | <ul style="list-style-type: none"> 低排出量車の導入 混載やモーダルシフトの拡大 | 輸送燃料使用量売上高原単位を 2015年度比15%削減 | | |
| 環境配慮製品・サービスの売上高拡大 | <ul style="list-style-type: none"> 環境貢献製品の開発促進 リサイクルしやすい製品の開発促進 | スーパーエコプロダクツの 総売上高比率を10%に拡大 | | 循環型社会 |
| 資源循環率向上 | <ul style="list-style-type: none"> 不要物の最小化 リサイクルの促進 最終処分場利用率の最小化 | 資源循環率※1を 2015年度比5ポイント改善 ゼロエミッション維持 | | |
| 水使用量削減 | <ul style="list-style-type: none"> 水の効率的利用 | 水使用量売上高原単位を 2015年度比35%削減 | | 自然共生社会 |
| VOC排出量削減 | <ul style="list-style-type: none"> 脱臭装置の維持管理 | 2015年度レベルを維持 | | |
| 環境保全※2 | <ul style="list-style-type: none"> 傾向管理による基準値遵守の徹底 | 規制基準の70%以下を維持 | | |

DNPグループ環境ビジョン2050

DNPは、持続可能な社会の実現に向け、P&Iイノベーションによる新たな価値の創出により「脱炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」を目指します。

【脱炭素社会(気候変動の緩和と適応)】

- ・ 自社拠点での事業活動にともなうGHG(温室効果ガス)排出量実質ゼロを目指します。
- ・ 製品・サービスを通じて脱炭素社会の構築に貢献していきます。

【循環型社会(資源の効率的利用)】

- ・ バリューチェーン全体で資源を効率的に利用し循環させることで、最大限の価値を提供します。

【自然共生社会(生物多様性の保全)】

- ・ バリューチェーン全体での生物多様性への影響の最小化と、地域生態系との調和を目指します。

※1 資源循環率：100%リサイクルしている紙有価物を除外した不要物(廃棄物+有価物)のうちマテリアルリサイクルまたはケミカルリサイクルされた割合。
焼却での熱回収、廃プラスチック類の固形燃料化、廃油の燃料化などはサーマルリカバリーとしリサイクルから除外。

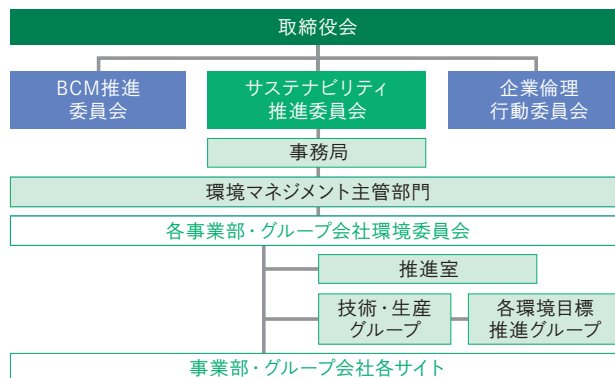
※2 環境保全項目：大気、排水、臭気、騒音、振動

気候変動への取り組み

● ガバナンス →関連ページ P10-11

DNPは、気候変動を含む環境課題への対応を重要な経営課題のひとつに位置付けており、環境・社会・経済の持続可能性を高め、DNPの持続的な成長をさらに推進していくため、2022年4月に「サステナビリティ推進委員会」を代表取締役社長を委員長とする体制に再編し、機能を強化しました。当委員会は、自然災害等の有事発生時でも社員の安全を確保して生産活動を維持していくための「BCM推進委員会」と、社員のコンプライアンス意識を向上させてリスク低減を図る「企業倫理行動委員会」と連携することで、全社的リスクを網羅し、柔軟で強靱なガバナンス体制を構築しています。

サステナビリティ推進委員会は、サステナビリティに関する中長期的な経営リスク管理、事業機会の把握および経営戦略への反映を目的に、年4回の定例開催を基本として必要に応じて適宜開催し、取締役会に報告と提言を行います。取締役会は、当委員会で協議・決議された事項の報告・提言を受け、サステナビリティに関するリスクおよび機会への対応方針並びに実行計画等について、審議・監督を行っています。当委員会で決定した環境課題に対する戦略や方針等については、事業部門ごとに設けている「各事業部・グループ会社環境委員会」と連携し、DNPグループ一体となって取り組んでいます。



※ TCFDのフレームワークを活用した分析の詳細はこちら
「DNPグループ統合報告書2023」P57-60

● リスク管理

DNPは、柔軟で強靱なガバナンス体制のもとに、変動要素(リスク)によるマイナスの影響を最小限に抑えるとともに、事業機会の拡大につなげるため、統合的なリスクマネジメントを推進しています。

環境・社会・経済に関するリスクと機会は、サステナビリティ推進委員会が年に1回以上特定し、評価・管理しています。また、事業計画や財務的影響、ステークホルダーの関心や環境・社会に与える影響の大きさ、発生可能性等の観点を踏まえ、活動の優先順位付けや目標の設定を行い、経営に反映させています。特に重要度や優先度が高いリスクについてはリスク管理部門を選定し、経営会議の協議を経て事業戦略・計画に反映し、各組織が中心となって対応しています。機会については、DNP全体で重点テーマを管理し、戦略的な事業展開につなげています。

● 戦略

DNPは、事業の推進にあたって、気候変動によるリスクの抽出およびリスクに対する戦略を検討するため、国際的な機関が公表している複数のシナリオ*を用いて定性的・定量的な財務影響と、影響を受ける期間について評価・分析を実施しています。気候変動に関するリスクには、脱炭素社会の構築に向けた規制強化や低炭素技術に対する需要の高まりなどの「移行」ともなう変化(1.5°Cシナリオ)や、気温上昇の結果生じる「物理的影響」にもなう変化(4°Cシナリオ)が挙げられます。シナリオ分析の結果を踏まえ、DNPは想定される気候リスクに柔軟かつ戦略的に対応し、いずれのシナリオにおいても事業活動のレジリエンス(強靱さ)を中長期的に高めていきます。

【移行リスクへの対応と機会】

GHG排出量の規制強化による再生可能エネルギーの導入拡大や、排出権取引制度、炭素税の導入などの可能性が高く、操業コストの増加が見込まれます。それに対しDNPは、環境負荷と付加価値を考慮した事業ポートフォリオ転換を進めています。また、「DNPグループ環境ビジョン2050」にて、2050年までに自社拠点での事業活動にもなうGHG排出量実質ゼロをめざしており、2030年までの中期目標を定め、省エネ活動の強化やインターナルカーボンプライシングを活用した設備更新のほか、再生可能エネルギーの導入を計画的に進めています。

また、低炭素製品・サービスへの需要や市場はさらに拡大し、低炭素技術への移行や開発促進がますます求められると考えています。このような変化に対してDNPは、「印刷と情報(Printing & Information)」の強みを活かし、多くのパートナーとの連携を深めることで価値の創出に取り組んでいます。具体的には、収益性と市場成長性の観点から、中期経営計画においてモビリティ・産業用高機能材関連などを注力事業領域として設定しています。クリーンエネルギー関連の部材やリチウムイオン電池用バッテリーパウチ等の脱炭素社会の構築に貢献する製品に加え、シェアリングエコノミーに向けたセキュリティソリューション等で事業の拡大を見込んでいます。また、環境配慮と利便性を両立した環境配慮包材の拡大を進めるほか、製品・サービスのライフサイクル全体のCO₂排出量を算定してサプライチェーン全体での脱炭素化に貢献する「DNPライフサイクルCO₂認証システム」を展開しています。これらの事業の強化に向けて、経営資源の集中的な投入や戦略的投資を推進しています。

【物理的リスクへの対応と機会】

短期的には豪雨災害の頻発・激甚化を想定しており、操業停止やサプライチェーンの分断などが生じる可能性を考慮しています。中長期的には平均気温の上昇や水需給の変化によるコストの増加、操業阻害なども想定されます。これらのリスクについて、事業継続のためのマネジメント体制を整えています。具体的には、これまで数年間にわたり、屋外設備のかさ上げや止水板設置などの防災対策を進めてきました。また、複数拠点での生産体制構築や、調達先の多様化を図るなど、サプライチェーンマネジメントの強化にも取り組んでいます。

一方、気温上昇による影響に適応する製品・サービスの需要拡大が想定されます。例えば、室内空間へ太陽光を効率的に取り込むことで空間を快適に保つ「DNP採光フィルム」や、低温・定温での物流をサポートする「DNP多機能断熱ボックス」など、独自のコンバーティング技術を活かした製品・サービスの拡大に努めます。また、風水害などによる影響が少ない植物工場向けに、農作物の生産性向上に貢献するLED照明「DNPフレキシブルLEDシート」を提供するなど、機能性フィルムの用途拡大を進めていきます。

* 使用シナリオ：国際エネルギー機関(IEA)のWorld Energy Outlookによるネット・ゼロ・エミッション2050および気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第6次評価報告書によるSSP5-8.5シナリオ

気候変動への取り組み

気候変動関連のリスク

| 種類 | 気候関連のリスク | DNPIに対する財務などへの影響 | | | | | | |
|--------|---------------------|--|-----------------------|-----|------|------|------|---|
| | | マイナス | | | プラス | | | |
| | | 影響期間 | 影響度 | 可能性 | 影響期間 | 影響度 | 可能性 | |
| 政策・法規制 | 削減目標の引き上げの義務化 | 省エネ促進にともなう設備投資の増加 ▶ インターナルカーボンプライシング(ICP)を踏まえた計画的な設備投資を実施 | 中期 | 中 | 大 | — | — | — |
| | 再生可能エネルギー導入の義務化 | 再生可能エネルギー導入に係る設備投資費の増加 ▶ 非化石証書購入費用の増加 ▶ 1.5℃水準へのGHG排出規制強化による2030年時点の追加対応費用を試算:約6億円/年 | 中期 | 小 | 大 | 短・中期 | 中 | 大 |
| | GHG排出の規制強化 | 排出権の購入費用の増加 ▶ 1.5℃水準へのGHG排出規制強化による2030年時点の追加対応費用を試算:約4~8億円/年 | 中期 | 小 | 中 | 中期 | 小 | 中 |
| | 炭素税の導入 | 排出量に対する炭素税課税による操業コストの増大 ▶ 国際エネルギー機関IEAによるシナリオを用いて、2030年時点の炭素税を140米ドル/t-CO ₂ と仮定し、費用を試算:約84億円/年 | 長期 | 中・大 | 小 | — | — | — |
| | サプライチェーンにおける脱炭素化の加速 | 得意先等からの排出削減要請の高まり ▶ 取引契約への影響 ▶ サプライヤーによる原材料への価格転嫁 | 短・中期 | 中・大 | 大 | 中期 | 中 | 大 |
| 移行 | 排出量報告義務の強化 | 排出量の把握精度の厳格化 ▶ 開示媒体の増加 | 短期 | — | 大 | — | — | — |
| | 技術 | 低炭素技術への移行 | カーボンニュートラルに向けた技術革新の加速 | 中期 | 中・大 | 中 | 短・中期 | 大 |
| 市場・評判 | 顧客行動の変化 | 低炭素・環境に配慮していない製品・サービスの淘汰 | 中期 | 大 | 中 | 短・中期 | 大 | 大 |
| | ステークホルダーの懸念の増大 | 企業イメージの悪化や株価下落、投資対象からの除外 | 短・中期 | 中 | 中 | 中期 | 中 | 中 |

[影響度について]

事業計画を踏まえ、ステークホルダーの関心や事業に与える影響の大きさ、影響が発生する可能性の観点から環境に関連したリスクを特定し、影響が長期におよぶものや影響額が100億円以上の規模と想定されるものを「影響度 大」とした。また、影響が数年単位であるものや金額が数億円程度となるものを「影響度 小」とした。

財務影響度 大:100億円規模、中:10億円以上、小:10億円未満

| 種類 | 気候関連のリスク | DNPIに対する財務などへの影響 | | | | | | | |
|-------|----------|------------------|--|---|------|-----|-----|------|---|
| | | マイナス | | | プラス | | | | |
| | | 影響期間 | 影響度 | 可能性 | 影響期間 | 影響度 | 可能性 | | |
| 物理的影響 | 急性 | 大雨・洪水などの風水害の増加 | 災害時の操業停止 | 製造遅延による収益の減少 ▶ 災害対策コストの増加 ▶ 生産設備・拠点の防災対策、複数拠点での生産体制構築など | 短期 | 中 | 大 | — | — |
| | 慢性 | 気温の上昇、長期的な熱波 | 平均気温の上昇にともなう操業阻害 ▶ 冷房需要の拡大によるコストの増加 | 製造遅延による収益の減少 ▶ エネルギー費用の増加 ▶ 設備投資の増加 | 中期 | 中 | 大 | — | — |
| | | 河川流域などにおける水リスク | 河川流域など水害が想定される場所に立地している拠点の操業停止 | 製造遅延による収益の減少 ▶ 災害対策コストの増加 ▶ 生産設備・拠点の防災対策、複数拠点での生産体制構築など | 中期 | 中 | 大 | 短・中期 | 中 |

● 指標と目標 → 関連ページ P6、17、19、22-24

DNPは、気候変動にともなう機会の最大化とリスクの最小化に向けて、以下の目標を設定しています。

機会の最大化: 価値の創造

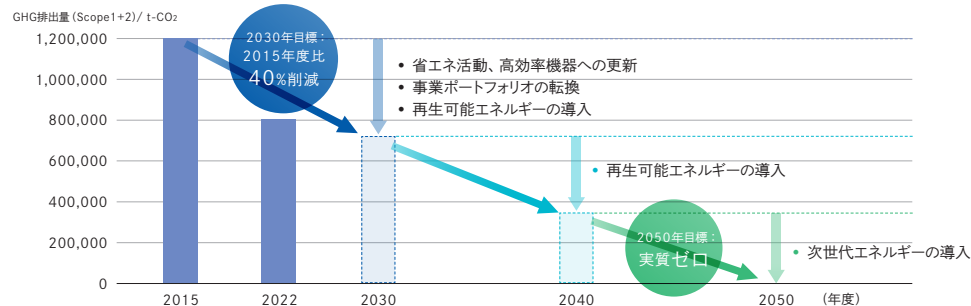
中期経営計画に基づいて注力事業の拡大を図り、製品・サービスを通じた脱炭素社会の構築に貢献する。

リスクの最小化: 事業活動の基盤

自社拠点での事業活動にともなうGHG排出量を削減する。
中期削減目標:2030年までに2015年度比40%削減
長期環境ビジョン:2050年までに実質ゼロとする

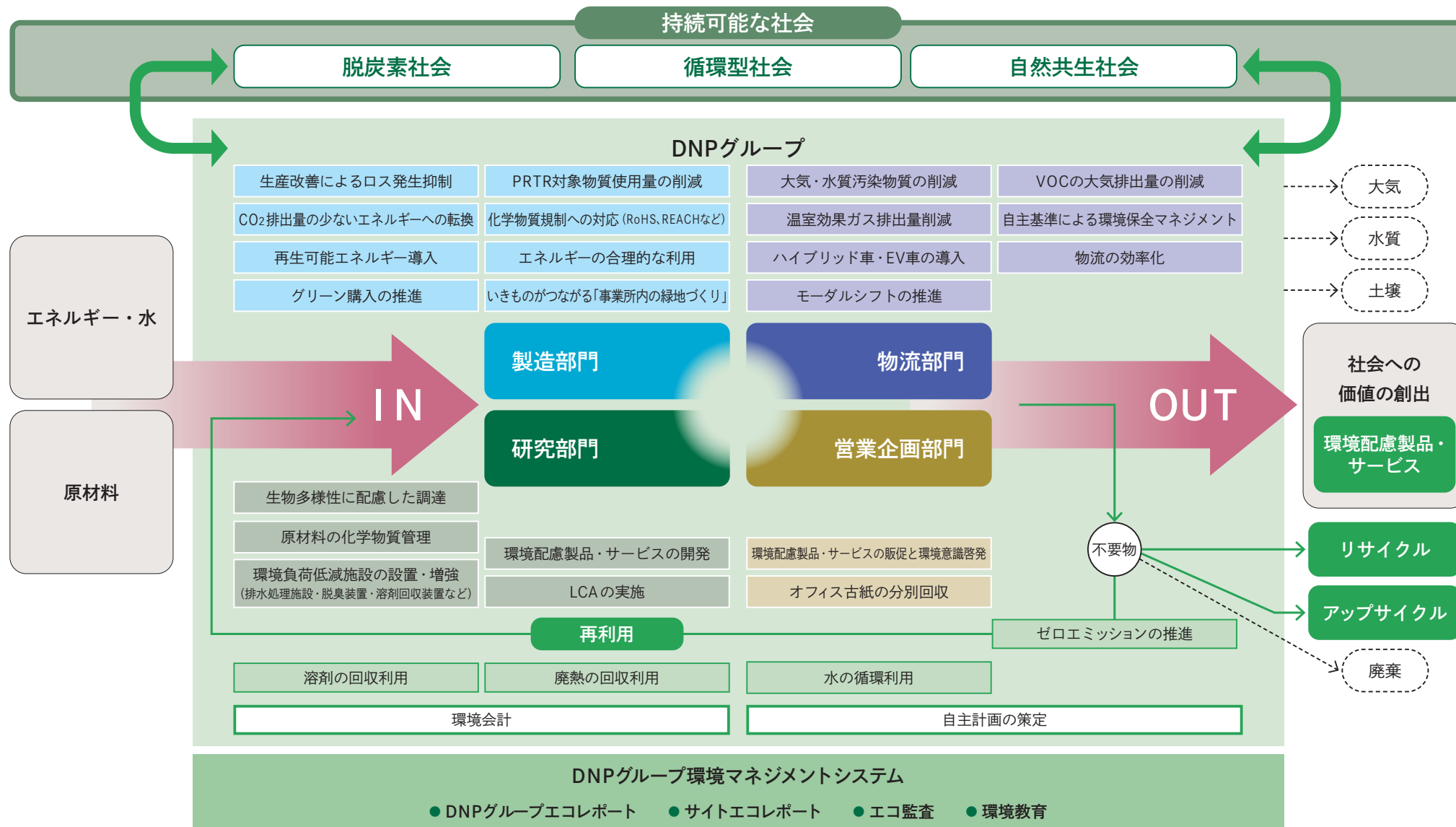
● 2050年カーボンニュートラルに向けたロードマップ

「DNPグループ環境ビジョン2050」に掲げる「脱炭素社会」の実現に向けて、2050年までに事業活動にともなう自社拠点でのGHG排出量を実質ゼロにするためのロードマップを描いています。



環境マネジメント体制

事業活動と環境活動



環境マネジメント体制

環境管理体制

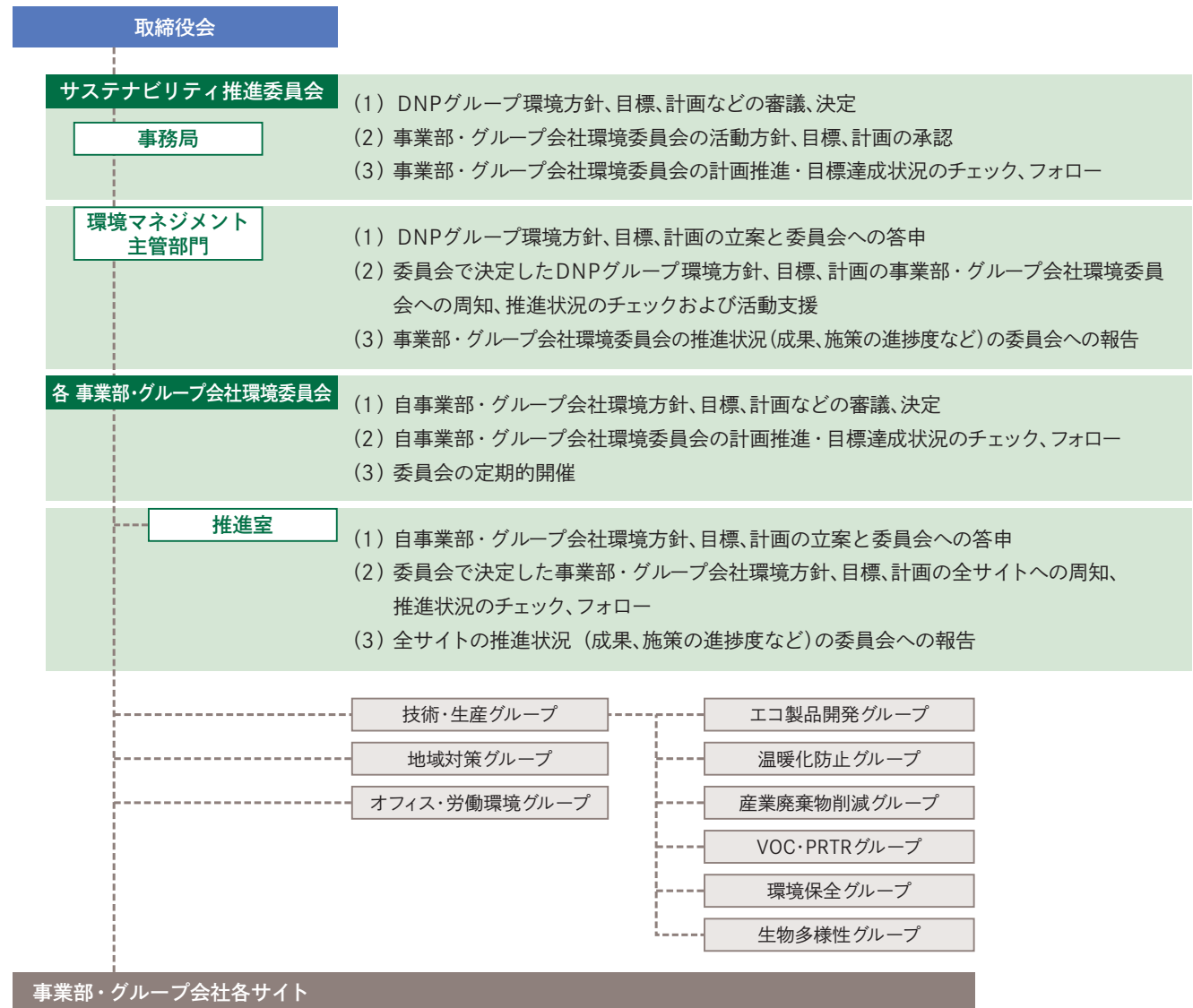
DNPは、グループ全体の環境活動を統括する組織として「サステナビリティ推進委員会」のもと、環境マネジメント主管部門を設けています。また、事業部門ごとに推進する組織として「事業部・グループ会社環境委員会」を設けています。各委員会にはそれぞれ事務局および推進室を置いています。

● サステナビリティ推進委員会

代表取締役社長を委員長とし、本社の各部門を担当する取締役・執行役員によって構成され、サステナビリティの観点から中長期的なリスクを管理し、事業機会の把握や経営戦略への反映を担っています。その中で、グループ全体の環境方針や目標、計画などの審議・決定を行い、計画推進・目標達成状況をチェックしています。

● 事業部・グループ会社環境委員会

サステナビリティ推進委員会の決定と事業領域の特性を踏まえて、海外拠点を含めた活動を展開しています。



環境マネジメント体制

環境マネジメントシステム

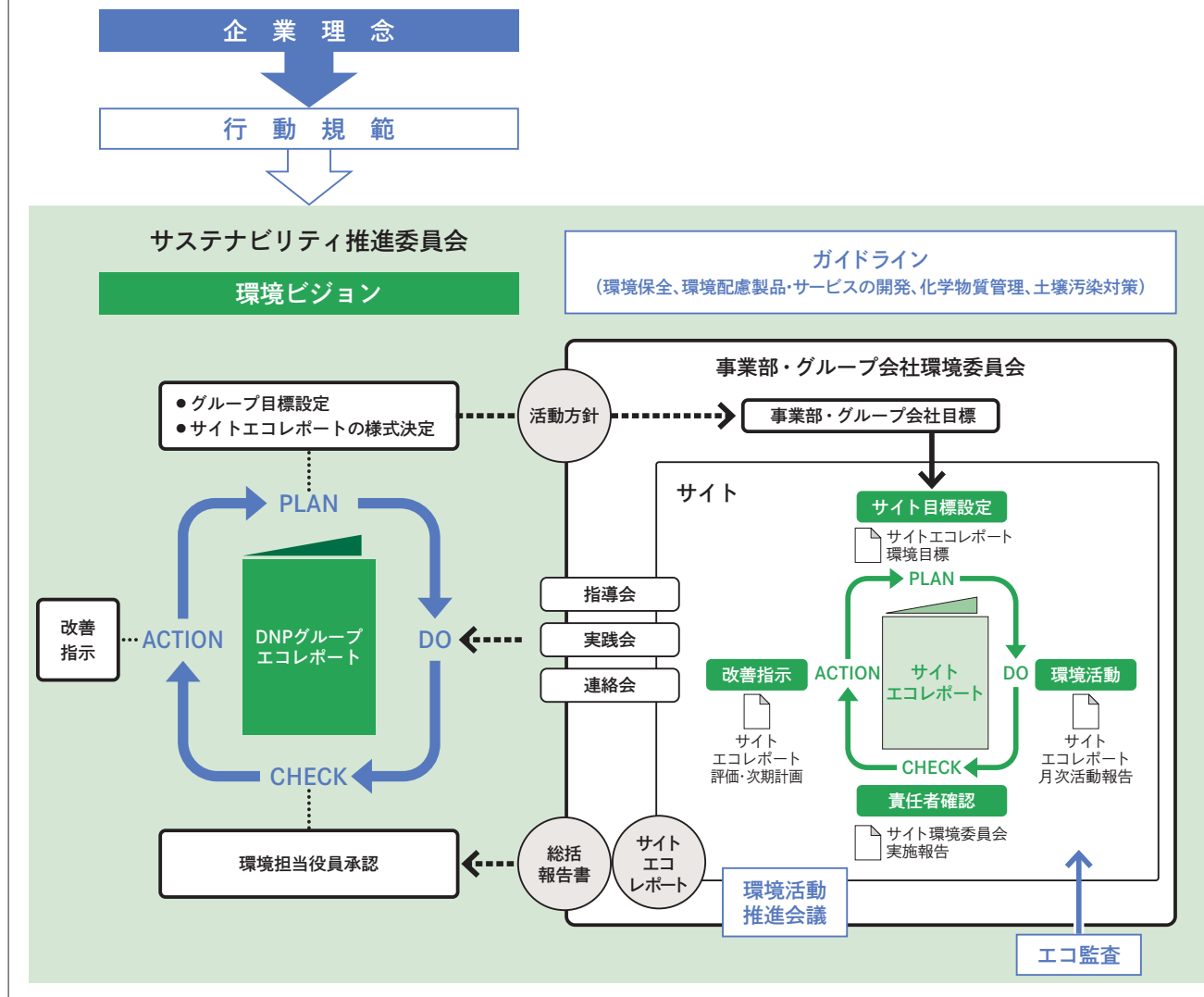
DNPは、ISO14001発行以前の1993年に、独自の環境マネジメントシステム(EMS)を構築しました。これは、サステナビリティ推進委員会事務局が作成する「DNPグループエコレポート」と「サイトエコレポート」の2つのツールを骨格として、半年ごとにPlan-Do-Check-Actionのサイクルを回すEMSです。

DNPグループエコレポートでは、法改正状況や活動方針、DNPグループ全体の目標達成状況をとりまとめ、各事業部・グループ会社環境委員会および各サイトと、共有を図ります。サイトエコレポートでは、サイト単位で目標、計画、活動状況を記録します。事業部・グループ会社環境委員会は、サイトエコレポートを活用して各サイトの状況を把握し、環境担当役員に総括報告書を使用して報告します。

サステナビリティ推進委員会のもと、環境マネジメント主管部門は、定期的に環境活動推進会議を実施し、事業部・グループ会社環境委員会より進捗等の報告を受けています。

その他、重要な情報の即時共有を目的として、ITを利用した情報発信を行うなどマネジメント強化に努めています。

DNPグループ環境マネジメントシステム概念図



環境マネジメント体制

エコ監査の流れ

環境マネジメントシステム(EMS)をさらに有効なものにするため、1996年から「エコ監査」を実施しています。エコ監査は、社内監査員が社内製造サイトを対象に実施し、次のような特徴があります。

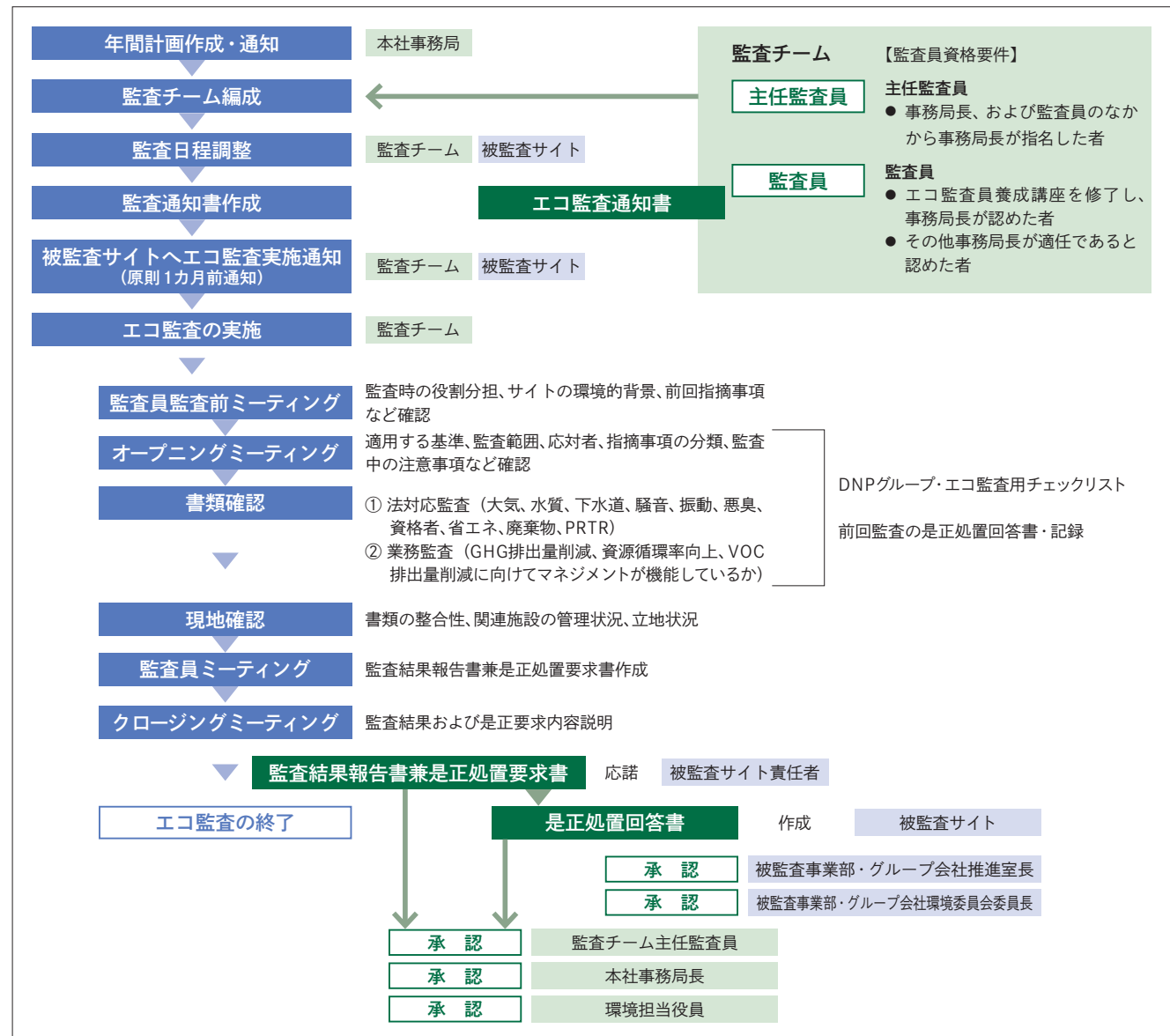
(1) 監査員は、製品・工程について専門的な知識を持った、被監査サイトと利害関係のない社員から選定するため、独立性を保った有意義かつ客観的な監査結果を得ることができます。

(2) 現場での確認を重視しながら、現状の確認ポイントだけでなく予測される危険ポイントも摘出し、必要な場合は予防処置を要求します。

(3) 遵法確認だけでなく、環境目標の達成に向けた継続的改善の状況を確認し、問題点は被監査サイトに是正を要求します。

このように、監査によって、是正処置が必要となった場合は、該当サイトへ「是正処置要求書」を発行し、サステナビリティ推進委員会の管理のもとで是正管理しています。

* 新型コロナウイルスの感染拡大防止に努め、リモートも含めた最適な流れを検討し、適宜実施していきます。



環境マネジメント体制

エコ監査の実績

| | |
|------------|-------|
| 被監査サイト数 | 62サイト |
| 被監査サイト出席者数 | 512名 |
| 延べ監査人数 | 92名 |
| 延べ監査時間 | 193時間 |

● 指摘レベルと是正要求内容

| | | |
|-----------|---|-----------------------------|
| 要改善 | ➔ | 是正処置回答書提出 (是正の実施もしくは計画) |
| 改善検討および調査 | ➔ | 是正処置回答書提出 (検討・調査結果と改善計画) |

2022年度に「要改善」の指摘をした事項には、機器・施設の点検漏れなどがありましたが、すべての事項について改善処置が実施されたことを確認しています。

指摘事項の内容を分析し、アクション項目を決定して、2023年度の「エコ監査」にてフォローアップを行います。

エコ監査の確認項目

法対応監査

① 書類確認

- 立地条件
- 法定施設の種類・数量
- 廃棄物の種類
- エネルギー消費量
- 排気・排水経路
- 前回監査からの設備・工程の変更内容
- 適用される法規およびその範囲
- 前回監査指摘事項の是正状況
- 法定届出・報告の提出ならびに変更状況
- 測定頻度・測定データの妥当性・トレーサビリティ
- 人事異動にともなう管理体制変更状況

② 現地確認

- サイトの立地状況および周辺立地との関係
- 法定施設の書類審査との整合性(種類、数、規模など)
- 個別施設・装置の管理状況、異常の有無
- 非定常時ならびに緊急時の影響拡大の可能性
- 現況写真撮影
- 実作業の適切性

業務監査

(Plan) 方針・目標と活動計画の妥当性

- DNPグループ方針・目標との整合性
- 活動計画の目標との整合性
- 推進体制およびスケジュール
- 社員への周知レベル

(Do) 計画の実施状況、目標達成状況確認

- 計画の実施状況
- 目標達成状況

(Check) 計画の進捗管理の実施状況

- 環境関連会議の開催状況
- 環境関連会議の開催内容

(Action) 期ごとのレビューの実施状況

- 前期の結果のレビューと計画への反映

環境マネジメント体制

リスクマネジメント

DNPは、環境法規の動向を記載した「エコレポート」の定期的な発行や、「エコ監査」などにより、法に則った行動を確保しています。さらに法規制より厳しく設定した自主基準（大気、水質、騒音、振動、悪臭）や自主管理ガイドラインを設けて、その遵守に努めています。

製造工程では多くの化学物質を取り扱います。そのため、取り扱いに関する「化学物質管理ガイド」を定め、受け入れ施設での防液堤や緊急遮断装置の設置、貯蔵タンクを二重構造にするなど事故の未然防止に努めています。また、緊急事態を想定した油吸着シートなどの非常用資材の備えや、緊急事態発生時にも適切な対応をとるための訓練を実施しています。

● 土壌・地下水汚染への対策

自主管理ガイドラインに基づく土壌汚染調査を実施しています。汚染が判明した場合は、所轄の都道府県知事に報告して指導を受け、汚染の除去など適切な措置を実施するよう定めています。

2022年度は1サイトで揚水浄化処理を継続しているほか、土壌汚染防止の観点から、タンク類、廃棄物置場、廃PCB機器保管場所の点検を継続しています。

● 有害物質(PCB)の保管

現在のところ、低濃度PCB機器を使用または保管しているのは6サイトで、トランス、コンデンサなど合計28台を保管しています。これらの機器は、法令に従い漏えいしないように専用の容器を用い、紛失のないように所定の場所で厳重に管理しています。今後改めて保有状況の調査を行い、すべての低濃度PCB機器に関して処理期限である2027年3月末までに処理を完了します。なお、高濃度PCBは保有調査および処分についてすべて完了しています。

● 製品・原材料の化学物質管理

原材料や製品に含有する化学物質をサプライチェーン全体で適切に把握・管理することが企業に求められています。

DNPでは製品含有化学物質管理に関するJIS規格およびJAMPの「製品含有化学物質管理ガイドライン」に準拠した管理体制を構築し運用しています。

Q JAMP(アーティクルマネジメント推進協議会)

製品が含有する化学物質等の情報を適切に管理し、サプライチェーンを通じて円滑に開示・伝達するための仕組みをつくり、普及させることをめざす業界横断の活動推進組織。

● 法令遵守の状況

過去3年間に、行政より改善報告の提出を指示された基準値オーバーが1件発生し、対応を完了していません。環境関係で係争中の案件はありませんが、残念ながら近隣の方から騒音や臭気に対する苦情を受けたことがあります。その際には、徹底的に原因を調査して改善を進め、再発防止に努めています。

発生案件（原因と改善・再発防止策）

2021年12月16日 (株)DNPテクノパック 田辺工場
行政による水質検査 → 生物化学的酸素要求量 (BOD) が条例基準値を超過したため改善報告書を提出

製造工程で使用している試薬の混入が原因と考えられ、作業手順を見直すことで再発防止を図っています。
その後の水質検査では条例基準内であることを確認しています。

環境マネジメント体制

認証取得状況

DNPは、独自の環境マネジメントを構築するとともに、サイトの特性に応じてISO14001の認証取得を進めています。(2023年6月末現在の組織名称を使用しています。)

ISO14001の認証取得状況

| サイト名 | 取得年月 ※1 | 審査登録機関 |
|-----------------------------|-----------|--------|
| イメージングコミュニケーション事業部 岡山工場 | 1997年 11月 | JIA-QA |
| ファインオプトロニクス事業部 三原東工場 | 1998年 7月 | DNV |
| 生活空間事業部 岡山工場 | 2000年 7月 | JIA-QA |
| ディー・ティー・ファインエレクトロニクス ※2 | 1996年 2月 | JACO |
| DNPテクノパック 狭山軟包装工場 | 2001年 12月 | SGS |
| DNPファインケミカル 東京工場 | 2002年 1月 | JCQA |
| DNPデータテクノ 牛久工場 | 2002年 3月 | JIA-QA |
| DNPテクノパック 東海工場 | 2002年 3月 | SGS |
| DNPテクノパック 筑後工場 | 2002年 6月 | SGS |
| イメージングコミュニケーション事業部 狭山工場 | 2002年 10月 | JIA-QA |
| 生活空間事業部 東京工場 | 2004年 1月 | JIA-QA |
| ファインオプトロニクス事業部 上福岡工場 | 2004年 3月 | AJA |
| DNPロジスティクス 板橋地区 (営業第1本部) | 2004年 10月 | AJA |
| DNPエリオ 東京工場 | 2005年 1月 | LRQA |
| DNPエリオ 大阪工場 | 2005年 1月 | LRQA |
| DNPデータテクノ 蕨工場 | 2005年 3月 | JIA-QA |
| DNPデータテクノ 奈良工場 | 2005年 6月 | JIA-QA |
| DNPテクノパック 柏工場 (宇都宮サイトを含む) | 2006年 3月 | JACO |
| DNPテクノパック 寝屋川工場(田辺サイトを含む) | 2006年 3月 | JACO |
| DNP Photomask Europe S.p.A. | 2006年 4月 | CISQ |
| DNPファインケミカル宇都宮 | 1997年 3月 | JCQA |
| DNPテクノパック 泉崎工場 | 2008年 8月 | SGS |

| サイト名 | 取得年月 ※1 | 審査登録機関 |
|--|-----------|----------|
| DNPファインケミカル 笠岡工場 | 2009年 1月 | JCQA |
| DNP Imagingcomm Europe B.V. | 2009年 3月 | BV |
| ファインオプトロニクス事業部 三原西工場 | 2009年 5月 | DNV |
| ファインオプトロニクス事業部 岡山工場 | 2009年 5月 | DNV |
| PT DNP Indonesia (Pulogadung/Karawang) | 2009年 8月 | AJA |
| 北海道コカ・コーラポトリング | 2010年 2月 | LRQA |
| DNP Imagingcomm America Corporation (Pittsburgh) | 2013年 6月 | NSF ISR |
| DNPデータテクノ 京都南工場 | 2013年 12月 | JIA-QA |
| DNP田村プラスチック 萩原工場 | 2000年 8月 | JARI-RB |
| DNP田村プラスチック 磐田工場 | 2000年 8月 | JARI-RB |
| DNP VIETNAM | 2015年 4月 | Intertek |
| DNP包装 | 2021年 9月 | JICQA |
| モビリティ事業部 東京部門 | 2020年 1月 | JIA-QA |
| DNP Imagingcomm Asia Sdn.Bhd. | 2022年 7月 | SGS |
| DNP Imagingcomm America Corporation (Concord) | 2023年 1月 | NSF ISR |

エコアクション21の認証取得状況

| サイト名 | 取得年月 ※1 | 審査登録機関 |
|------------|----------|--------|
| 大日本商事 東京本社 | 2006年 1月 | IP SuS |

審査登録機関

- 【 AJA 】
AJAレジストラーズ リミテッド
- 【 BV 】
Bureau Veritas
- 【 CISQ 】
Federazione Certificazione Italiana dei Sistemi Qualità Aziendali (イタリア)
- 【 DNV 】
デット・ノルスケ・ベリタス (ノルウェー)
- 【 IP SuS 】
(財)持続性推進機構
- 【 Intertek 】
インターテック・サーティフィケーション・リミテッド(イギリス)
- 【 JACO 】
(株)日本環境認証機構
- 【 JARI-RB 】
(財)日本自動車研究所
- 【 JCQA 】
日本化学キューエイ (株)
- 【 JIA-QA 】
(財)日本ガス機器検査協会 QAセンター
- 【 JICQA 】
日本検査キューエイ (株)
- 【 LRQA 】
LRQAリミテッド
- 【 NSF ISR 】
NSF International Strategic Registrations
- 【 SGS 】
SGSジャパン (株)

※1 取得年月は、初回の登録年月です。

※2 ディー・ティー・ファインエレクトロニクス(株)北上工場は、東芝デバイス&ストレージ(株)グループの一部として登録。

環境マネジメント体制

環境教育

DNPは、社員の環境保全意識の向上と環境目標達成に必要な知識、管理ノウハウ等の習得を目的に、地球環境問題に対する国内外の動向、環境関連知識と諸法令の内容、DNPの環境保全への取り組みについて、階層別、職群別、機能別の環境教育を実施しています。

| 教育名 | コース名／研修内容 | 開講年度 | 対象者 | 受講者数 | | | 教育時期 |
|-------------|--|-------|-----------|-----------|-----------------|-----------------|------|
| | | | | 累計 (名) | 2021年度 (名/年) | 2022年度 (名/年) | |
| 新入社員導入教育 | 環境対応（必須） 環境問題の基礎知識と DNPの環境保全への取り組み | 1994年 | 新入社員全員 | 9,710 | 249 | 273 | 入社時 |
| ビジネススキルセミナー | 環境・化学物質（選択） 各種環境諸法令 廃棄物管理 | 1999年 | 業務に関係する社員 | 1,843 | 135 | 95 | 年1回 |
| 社内セミナー | グローバルリスクやSDGsに 関する情報など | 1993年 | DNPグループ全員 | — | — | — | 随時 |

≫ 環境目標と実績、環境負荷実態 ≫ SDGsの達成に貢献するビジネス ≫ 脱炭素社会の実現に向けて ≫ 循環型社会の実現に向けて ≫ 環境汚染物質の削減に向けて ≫ 自然共生社会の実現に向けて

環境マネジメント活動

環境目標と実績

DNPは、以下の項目を重点課題として目標を定め、活動を進めています。

評価基準 ◎：目標を大幅に上回る成果があった ○：目標を達成した、または順調に推移
△：積極的に取り組んでいるが、目標達成に至らなかった ×：取り組みが不十分

| テーマ | 参照ページ | 中長期目標 (GHG排出量削減は2030年および2050年まで、 それ以外は2025年までの目標) | 2022年度実績 | | 評価 |
|-------------------|-------------|---|---|-------------|----|
| GHG排出量削減 | P 6-8, P 22 | GHG排出量を2030年度までに2015年度比40%削減(SBT) | 2015年度排出量 1,201千トン | 2015年度比 | ◎ |
| | | 2050年までにGHG排出量実質ゼロをめざす | 2022年度排出量 763千トン <input checked="" type="checkbox"/> | 36.5%減 | |
| 輸送環境負荷削減 | P 23 | 輸送用燃料使用量売上高原単位を毎年1%削減し、2015年度比15%削減 | 2015年度原単位 1.42kℓ/億円 | 2015年度比 | ◎ |
| | | | 2022年度原単位 1.14kℓ/億円 <input checked="" type="checkbox"/> | 19.6%減 | |
| 環境配慮製品・サービスの売上高拡大 | P 20 | スーパーエコプロダクツの総売上高比率を10%に拡大 | 2022年度総売上高比率 11.9% <input checked="" type="checkbox"/> | | ◎ |
| 資源循環率向上 | P 25-26 | 資源循環率※を2015年度比5ポイント改善 ※100%リサイクルしている紙や梱包等を除外した不要物のうち、 マテリアルリサイクルまたはケミカルリサイクルされた割合 | 2015年度資源循環率 51.7% | 2015年度比 | ◎ |
| | | ゼロエミッションを維持(国内) | 2022年度資源循環率 58.0% <input checked="" type="checkbox"/> | 6.3ポイント改善 | |
| 水使用量削減 | P 27 | 水使用量売上高原単位を2015年度比35%削減 | 2015年度最終処分場利用率 0.06% | ゼロエミッションを維持 | ◎ |
| | | | 2022年度最終処分場利用率 0.03% <input checked="" type="checkbox"/> | | |
| VOC排出量削減 | P 29 | すべての揮発性有機化合物(メタンを除く)の大気排出量を2015年度レベルに維持(国内) | 2015年度原単位 8.55m ³ /百万円 | 2015年度比 | ◎ |
| | | VOC大気排出量削減に向けて、現地の法令遵守はもとより、技術導入等により可能な限りの削減を図る(海外) | 2022年度原単位 5.29m ³ /百万円 <input checked="" type="checkbox"/> | 38.1%減 | |
| 環境保全 | P 14 | 大気排出規制項目の最大濃度を規制基準の70%以下に維持 | 2015年度排出量 4,581トン | 2015年度比 | ◎ |
| | | 排水規制項目の最大濃度を規制基準の70%以下に維持 | 2022年度排出量 3,644トン <input checked="" type="checkbox"/> | 20.4%減 | |
| | | 敷地境界における最大臭気を規制基準の70%以下に維持 | DNPインドネシアのカラワン工場においてVOC回収装置の稼働を継続 | | ○ |
| | | 敷地境界における最大騒音レベルを規制基準の70%以下に維持 | 2022年度目標(自主基準) 達成率 93% | ○ | |
| | | 敷地境界における最大振動レベルを規制基準の70%以下に維持 | 2022年度目標(自主基準) 達成率 99% | ○ | |

温室効果ガス(GHG)排出量削減目標が「Science Based Targets (SBT) イニシアチブ」の認定を取得

DNPは2018年7月、国際的な環境団体「Science Based Targets (SBT) イニシアチブ」の認定を取得しました。2021年4月より厳しい目標に更新し、パリ協定が求めるWB2°C (well-below 2°C)水準と整合していることが認められました。今後もDNPは、省エネ活動や省エネ設備の導入など、GHG排出量の削減活動を一層強化します。またScope3に関しては、主要サプライヤーに対し、2025年までのSBT取得を促し、サプライチェーン全体でGHG排出量の削減を進めていきます。



» 環境目標と実績、環境負荷実態 » SDGsの達成に貢献するビジネス » 脱炭素社会の実現に向けて » 循環型社会の実現に向けて » 環境汚染物質の削減に向けて » 自然共生社会の実現に向けて

環境マネジメント活動

環境負荷実態

主要原材料投入量 (単位:千トン)

| | 2021 | 2022 | |
|------|-------|-------|----------|
| 紙 | 666.9 | 609.3 | (8.6%減) |
| フィルム | 195.4 | 185.1 | (5.3%減) |
| 樹脂 | 129.0 | 123.4 | (4.3%減) |
| 金属 | 60.5 | 53.2 | (12.1%減) |
| インキ | 102.7 | 92.8 | (9.6%減) |
| その他 | 73.1 | 66.9 | (8.5%減) |

主要副資材投入量 (単位:千トン)★

| | 2021 | 2022 | |
|--------|------|------|---------|
| 溶剤 | 26.0 | 24.7 | (5.0%減) |
| 酸・アルカリ | 8.0 | 7.4 | (7.5%減) |

★ 対象は国内のみ

ユーティリティ ※1

| | 2021 | 2022 | |
|-------------------------|--------|--------|----------|
| 電気(千MWh) | 1,190 | 1,150 | (3.4%減) |
| 都市ガス(千Nm ³) | 63,870 | 56,170 | (12.1%減) |
| LNG(千kg) | 18,240 | 17,380 | (4.7%減) |
| LPG(千kg) | 5,600 | 5,270 | (5.9%減) |
| 重油(kℓ) | 682 | 585 | (14.2%減) |
| 蒸気(TJ) | 29 | 32 | (10.3%増) |
| 灯油(kℓ) | 1,350 | 1,180 | (12.6%減) |
| 水(千m ³) | 7,780 | 7,260 | (6.7%減) |

※1 エネルギー総消費量 2022年度:15,040TJ

製品製造プロセス

情報コミュニケーション部門

出版印刷、商業印刷、ICカードなど

生活・産業部門

包装、建材、産業用高機能材など

エレクトロニクス部門

ディスプレイ製品、電子デバイスなど

その他部門

インキ、飲料など

INPUT

OUTPUT

DNPサイト内での再生または循環利用量★

| | 2021 | 2022 |
|--------------------------|---------|---------|
| 溶剤再生利用量(千トン) | 4.2 | 4.2 |
| 利用率 ※2 | 1.1 | 1.2 |
| 酸・アルカリ再生利用量(千トン) | 10.2 | 9.3 |
| 利用率 | 2.3 | 2.3 |
| 水循環利用量(千m ³) | 213,560 | 219,210 |
| 利用率 | 29.8 | 32.7 |
| 廃熱利用による蒸気発生量(トン) | 149,000 | 156,000 |

※2 利用率 [(投入量 + 再生または循環利用量) ÷ 投入量] で算出し、インキ中の溶剤分は含めていません。

★ 対象は国内のみ

大気への排出量

| | 2021 | 2022 | |
|---------------------------------|--------|--------|---------|
| GHG ※3排出量(千トン-CO ₂) | 801 | 763 | (4.7%減) |
| NOx 排出量(トン)★ | 474 | 447 | (5.7%減) |
| SOx 排出量(トン)★ | 4.9 | 4.7 | (4.1%減) |
| VOC大気排出量(トン) | 14,617 | 13,166 | (9.9%減) |

※3 GHG 温室効果ガス (Greenhouse Gas)。電気の使用にともなう排出量は、集計年度の前年度の係数等を用いて過去年度分を含め再計算しました。(詳細はP22に記載)

★ 対象は国内のみ

水域への排出量

| | 2021 | 2022 | |
|-----------------------|-------|-------|---------|
| 排水量(千m ³) | 6,110 | 5,690 | (6.9%減) |
| COD 排出量(トン)★ | 18.1 | 17.8 | (1.7%減) |
| 窒素排出量(トン)★ ※4 | 5.0 | 4.7 | (6.0%減) |
| リン排出量(トン)★ | 0.2 | 0.2 | (-) |

※4 対象は水質汚濁防止法の適用を受ける排水経路。

★ 対象は国内のみ

不要物等の排出量 (単位:千トン)

| | 2021 | 2022 | |
|---------------------|------|------|----------|
| 不要物総排出量 | 264 | 245 | (7.2%減) |
| 不要物総排出量 (資源を除く量) ※5 | 75.8 | 68.0 | (10.3%減) |
| 廃棄物排出量 | 55.1 | 50.5 | (8.3%減) |
| 最終処分場利用量 | 5.0 | 4.9 | (2.0%減) |

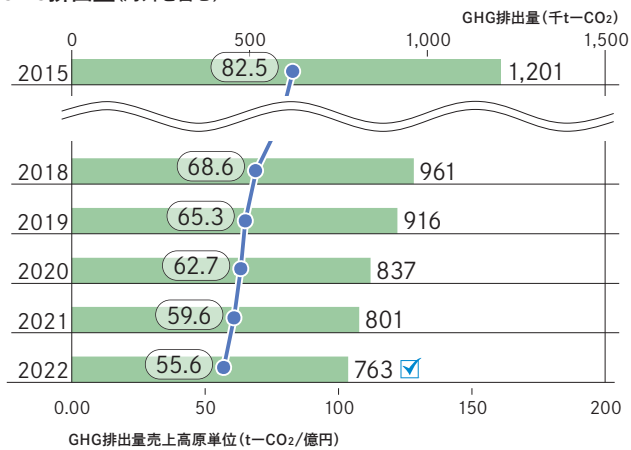
※5 紙くずを含め資源としてリサイクルされた量を除く不要物総排出量

» 環境目標と実績、環境負荷実態 » SDGsの達成に貢献するビジネス » 脱炭素社会の実現に向けて » 循環型社会の実現に向けて » 環境汚染物質の削減に向けて » 自然共生社会の実現に向けて

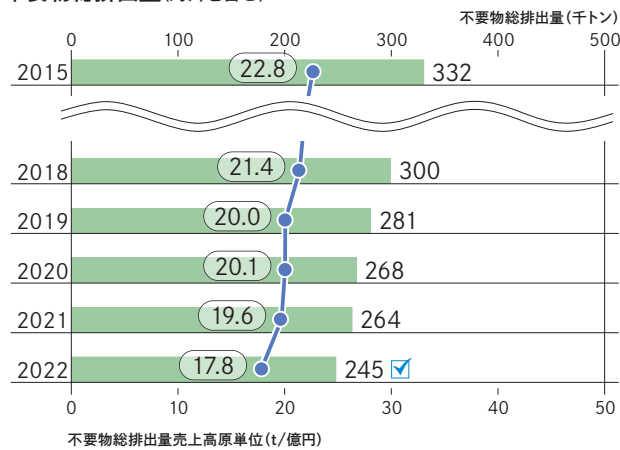
環境マネジメント活動

環境負荷の推移と環境効率

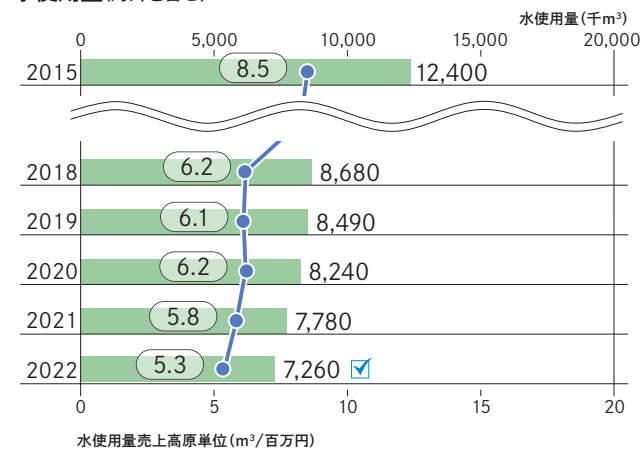
GHG排出量(海外を含む)



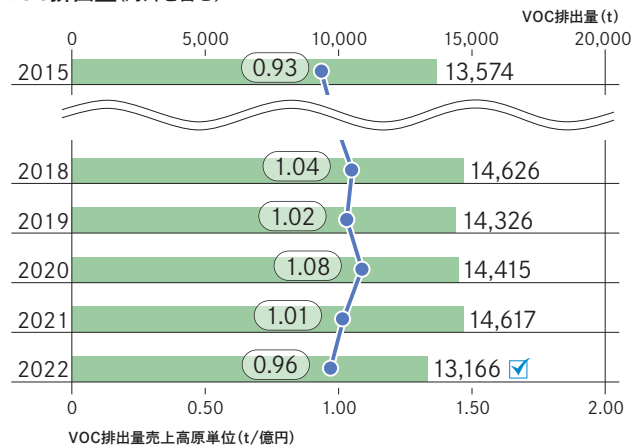
不要物総排出量(海外を含む)



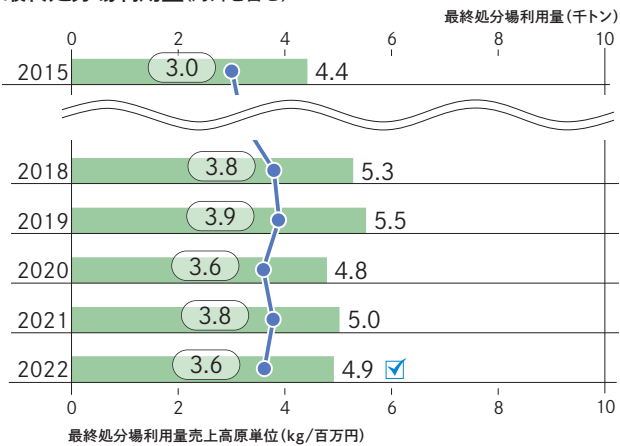
水使用量(海外を含む)



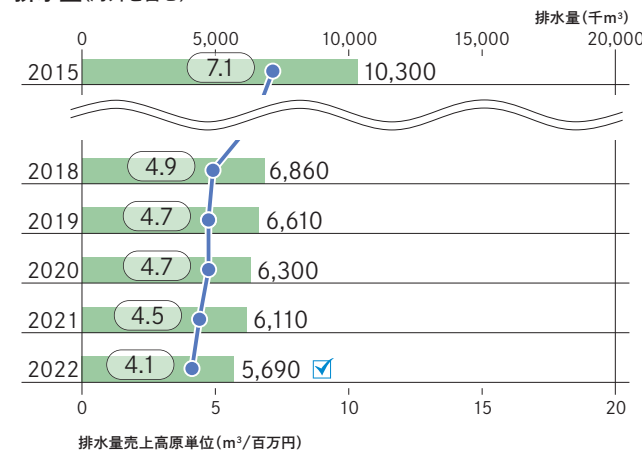
VOC排出量(海外を含む)



最終処分場利用量(海外を含む)



排水量(海外を含む)



環境マネジメント活動

環境配慮製品・サービスの拡大

DNPは、製品・サービスのライフサイクルを通じて環境負荷を低減するという視点から「環境配慮製品・サービスの開発指針」を定め、開発段階から環境に配慮した製品・サービスづくりを行っています。

またDNP独自の評価により、環境配慮に優れた製品・サービスを「スーパーエコプロダクツ」として特定しています。

● スーパーエコプロダクツの売上高

2022年度実績：1,631億円

総売上高比率11.9%

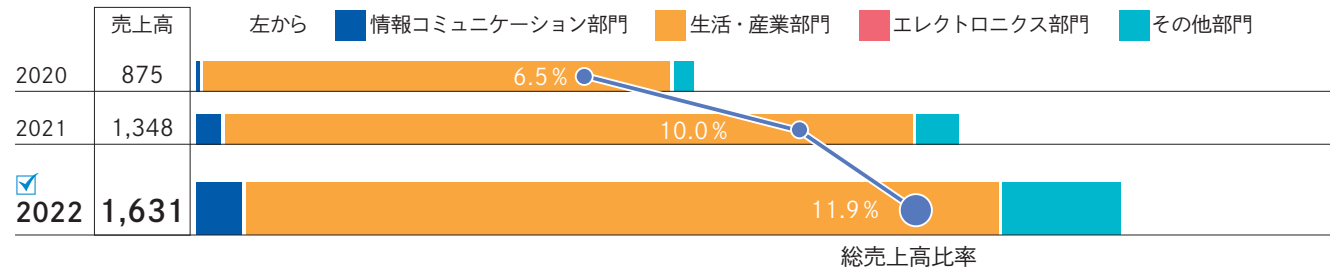
スーパーエコプロダクツ製品事例



DNPモノマテリアル包材

単一素材（モノマテリアル）にすることによって、リサイクル性に配慮したパッケージです。これまで培ってきた独自のコンバーティング技術や製膜技術、蒸着技術などを活かし、高いガスバリア性と遮光性を付与しており、パッケージに必要な機能を付与しています。

スーパーエコプロダクツの売上高推移（単位：億円）



「環境配慮製品・サービスの開発指針」

1 環境汚染物質の削減

オゾン層破壊物質・重金属・有機系塩素化合物の排除、窒素酸化物などの物質の環境中への放出の抑制

2 省資源・省エネルギー

金属資源や化石燃料の使用を抑制、省エネルギー化した製品・システム

3 持続可能な資源採取

天然資源の持続可能な活用

4 長期使用が可能

修理や部品交換の容易さ、保守・修理サービス期間の長さ、機能拡張性などを考慮

5 再使用可能

部位・部品などの場合、分解・洗浄・再充填などを考慮し、購入者が容易に利用できる回収・再使用システムを確立

6 リサイクル可能

製品がリサイクルしやすい素材を使用しているか、素材ごとに分離・分解・分別が容易な設計がされているか、購入者が容易に利用できる回収・リサイクルシステムがあるかどうかを考慮

7 再生素材の利用

回収・再生された素材や部品を多く利用

8 処理・処分の容易性

焼却施設や埋立処分場にできるだけ負荷をかけないように配慮

9 環境負荷の見える化、生物多様性への配慮

低減すべき負荷の見える化、生物多様性への配慮

10 環境教育・啓発の支援、促進

持続可能な社会づくりへの貢献

環境マネジメント活動

環境ラベル認証取得状況

商品(製品やサービス)の環境に関する情報を商品自体やパッケージ、広告などを通じて、生活者に正しく伝える手段のひとつとして、エコマークやCoC認証の取得、対象製品・サービスの販売拡大に取り組んでいます。

● 主な認証取得実績

| エコマーク (タイプ1環境ラベル) | |
|--|---------------------------------------|
| 「生産」から「廃棄」にわたるライフサイクル全体を通して環境への負荷が少なく、環境保全に役立つと認められた商品につけられる環境ラベル | 植物由来原料を一部に使用した「DNP植物由来包材 バイオマテック®」で取得 |
| CoC認証 | |
| CoC (Chain of Custody: 管理の連鎖) 認証を受けた森林から産出された紙などを、適切に管理・加工していることを認証する制度 | FSC®、PEFCで取得 |

Q 環境ラベル

大きく分けて「エコマーク」などのタイプ1 (第三者認証)、企業が自ら定めて宣言するタイプ2 (自己宣言)、環境情報を表示する「エコリーフ」などのタイプ3 (環境情報表示)があり、それぞれISOとJISによる規格がある。

参照情報: 環境省総合環境政策局「環境ラベル等データベース」

CoC 認証取得状況

| 認証の種類 | 取得の範囲 ※ | ライセンス番号 | 認証番号 | 取得年月 |
|----------|-----------------------------|-----------------|---------------------|-----------|
| FSC®のCoC | 情報イノベーション事業部 | FSC®-C022784 | SGSHK-COC-001466 | 2003年 8月 |
| | 大日本商事株式会社 | FSC®-C020374 | SGSHK-COC-001584 | 2003年 12月 |
| | Lifeデザイン事業部 | FSC®-C009084 | SGSHK-COC-002411 | 2005年 12月 |
| | 出版イノベーション事業部 | FSC®-C006469 | SGSHK-COC-002546 | 2006年 3月 |
| | 生活空間事業部 | FSC®-C011519 | SGSHK-COC-006636 | 2009年 8月 |
| | DNP America, LLC | FSC®-C017302 | SCS-COC-002804 | 2009年 10月 |
| | DNP Europa GmbH | FSC®-C101577 | SGSCH-COC-007979 | 2010年 8月 |
| | PT. DNP Indonesia | FSC®-C111983 | NC-COC-006063 | 2012年 9月 |
| | 株式会社DNPエスピーイノベーション | FSC®-C121224 | JIA-COC-200006 | 2014年 5月 |
| | DNP imagingcomm Europe B.V. | FSC®-C175372 | SKH-COC-000661 | 2022年 3月 |
| PEFCのCoC | イメーシングコミュニケーション事業部 | FSC®-C182001 | SGSHK-COC-350726 | 2022年 9月 |
| | Lifeデザイン事業部 | PEFC/01-31-01 | SGSJP-PEFC-COC-2000 | 2004年 1月 |
| | 大日本商事株式会社 | PEFC/31-31-77 | SGSJP-PEFC-COC-0313 | 2008年 1月 |
| | 生活空間事業部 | PEFC/31-32-1544 | SGSJP-PEFC-COC-1414 | 2011年 11月 |

・【FSC®】Forest Stewardship Council® (森林管理協議会)

・【PEFC】欧州の森林認証プログラム (Programme for the Endorsement of Forest Certification Schemes)

※ 2023年6月現在の組織名称を使用しています。

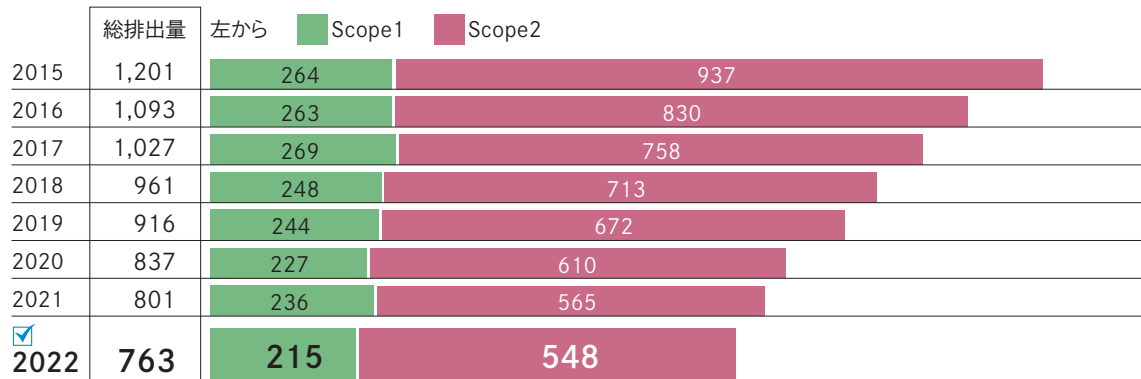
環境マネジメント活動－脱炭素社会の実現に向けて

GHG排出量の削減

DNPは、脱炭素社会の実現に向けた取り組みとして、エネルギー起源のCO₂排出量削減(省エネルギー)、CO₂排出量が少ないエネルギーへの転換、再生可能エネルギーの導入を行っています。また、付加価値が高く環境負荷の低い事業ポートフォリオへの転換をめざしています。

● GHG排出量

Scope 1・2 GHG排出量 2022年度実績:763[千トン-CO₂]



GHG排出量 (単位: 千トン-CO₂) 国内での電気の使用、燃料の使用・燃焼、廃棄物の焼却、HFC・PFC・SF₆・NF₃の大气放出により排出されるGHGを「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル Ver4.8 (令和4年1月)」に基づき算定しました(GHG排出量が極めて少ない一部の排出源は除外)。2022年度の電気の排出係数については、電気事業者別排出係数(令和3年度実績)公表に基づき、製造サイトでは電力会社ごとの排出係数を使用、オフィス・書店グループでは共通係数を使用しました。また海外ではGHG Protocolに基づいた、国別の排出係数を使用しました。(2015～2021年度においても、国内分は集計年度の前年度の同様の係数を使用しています。)

※ グループ企業の輸送にともなうScope 1排出量はScope 3として集計しています。

● 再生可能エネルギーの導入

太陽光発電設備の設置状況

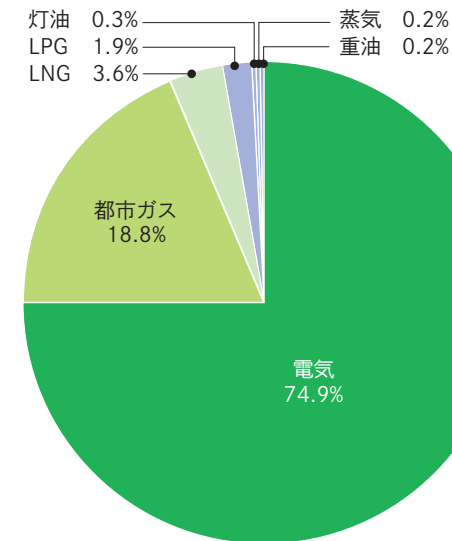
| 設置年 | 設置場所 | システム容量 |
|------|------------------|--------|
| 2009 | DNP高機能マテリアル 泉崎工場 | 30kW |
| 2011 | DNP市谷加賀町第2ビル | 30kW |
| | DNPテクノパック田辺工場 | 30kW |
| | DNP市谷田町ビル | 10kW |
| | つくば研究施設 | 11kW |
| 2015 | DNP市谷加賀町ビル | 36kW |
| | DNP市谷鷹匠町ビル | 24kW |
| | 狭山工場 | 6kW |
| 2020 | 柏研究施設 | 600kW |

2022年度の再生可能エネルギーの発電量および購入量は合計で2,994千kWhでした。(年間1,800千kWhのグリーン電力証書を購入しており、グループ内の製造(印刷、製本、加工)工程等で必要な電力の一部をまかっています。)
2023年度は、DNPテクノパック京田辺工場やDNPインドネシアカラワン工場等においてオンサイトPPAでの導入を、また北海道コカ・コーラプロダクツ札幌工場においてオフサイトPPAでの導入を予定しています。

● 国内の種類別GHG排出量

| | 単位:トン-CO ₂ |
|--------------------------|-----------------------|
| 総排出量 | 664,300 |
| エネルギー起源 | 641,120 |
| 非エネルギー起源 | 20,000 |
| メタン | 350 |
| 一酸化二窒素 | 470 |
| ハイドロフルオロカーボン類(HFC) | 2,350 |
| パーフルオロカーボン類(PFC) | 10 |
| 六フッ化硫黄(SF ₆) | 0 |
| 三フッ化窒素(NF ₃) | 0 |

● 国内の燃料構成割合



※ 上記以外に車両用としてガソリンおよび軽油の使用があります。(0.1%未満)

環境マネジメント活動－脱炭素社会の実現に向けて

GHG排出量の削減

● 輸送に関する対策

輸送時の環境負荷の低減として、積載率の向上、配車や輸送ルート
の適正化、デジタルタコメーター導入による効率化、アイドリングストップ、
鉄道輸送へのモーダルシフト、ハイブリッドカーの導入などを進めています。

国内製造拠点 2022年度実績

荷主輸送量 275[百万トンキロ]

輸送用燃料使用量 15,710[kℓ](原油換算)

CO₂排出量 41,470[トン]

輸送用燃料使用量原単位(輸送用燃料使用量/売上高)

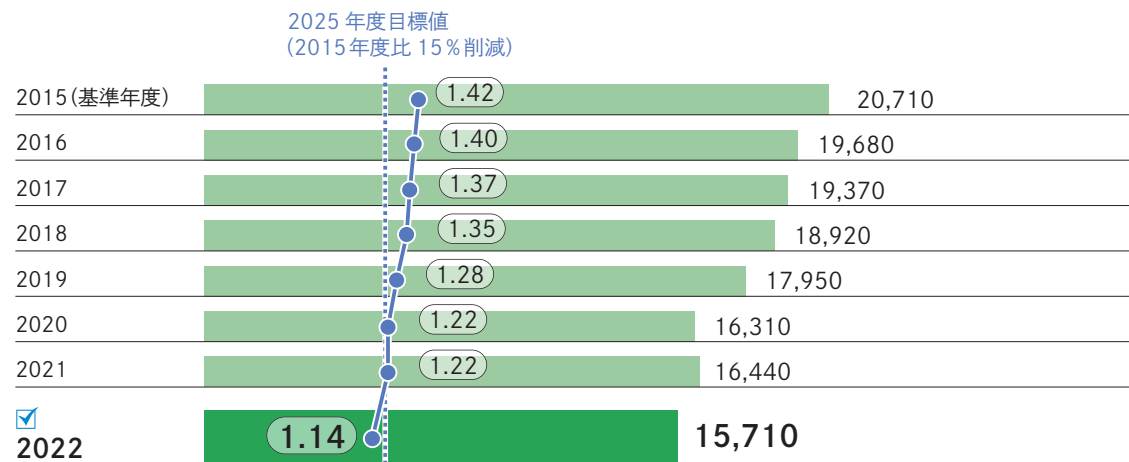
1.14[kℓ/億円]

2015年度比 19.0%削減

● オフィスでの対策

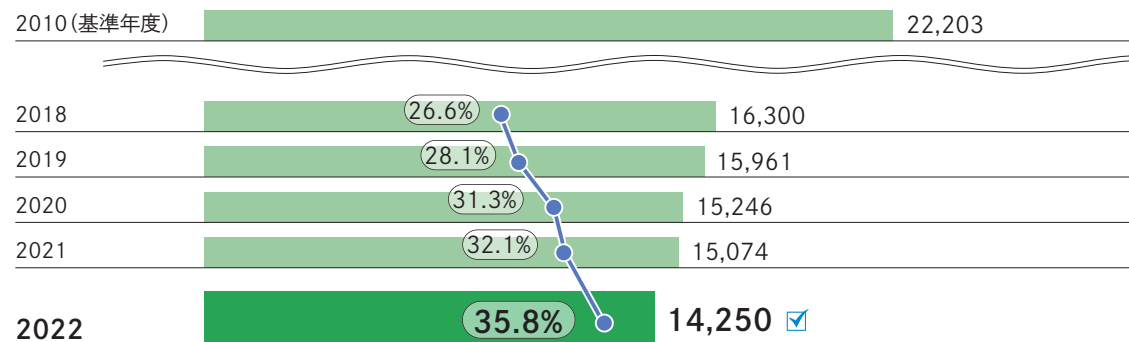
2005年度からオフィスでのCO₂削減活動にも取り組んでおり、全国
のオフィスを対象に電力使用量の2010年度比20%削減を目標に掲げ
ています。照明台数・照度の抜本的見直し、空調運用方法の見直し、LED
照明の拡大等を実施しています。

輸送用燃料使用量(単位:原油換算 kℓ) 棒グラフ / 輸送用燃料使用量売上高原単位(単位:kℓ/億円) 折れ線グラフ



※ 国内の荷主輸送にともなう量。

主要オフィスの電力使用量※(単位:千 kWh) 棒グラフ / 2010年度比削減率 折れ線グラフ



※ 2010~2022年度の間、継続的に営業を行っている国内主要オフィス31箇所

環境マネジメント活動－脱炭素社会の実現に向けて

サプライチェーン排出量

DNPにおけるサプライチェーン排出量のうち、原材料調達段階 (Scope3 カテゴリ1) の排出量が全体の約半分を占めています。

サプライチェーン排出量削減に向けて、サプライヤー説明会やアンケート、直接の面談等により、取り組み等を共有、協議することで、サプライヤーの皆様と協力して推進しています。

単位:千トン-CO₂

| | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 |
|-------------|--------|--------|--------|
| Scope 1 排出量 | 227 | 236 | 215 |
| Scope 2 排出量 | 610 | 565 | 548 |
| Scope 3 排出量 | 4,260 | 4,240 | 4,370 |
| サプライチェーン排出量 | 5,100 | 5,040 | 5,130 |

Scope 3 排出量内訳

| カテゴリ | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 |
|------------------------------------|--------|--------|--------|
| カテゴリ 1 購入した製品・サービス | 2,720 | 2,700 | 2,750 |
| カテゴリ 2 資本財 | 150 | 92 | 160 |
| カテゴリ 3 Scope 1・2に含まれない燃料およびエネルギー活動 | 130 | 140 | 130 |
| カテゴリ 4 輸送、配送(上流) | 150 | 180 | 170 |
| カテゴリ 5 事業から出る廃棄物 | 61 | 29 | 27 |
| カテゴリ 6 出張 | 4 | 4 | 8 |
| カテゴリ 7 雇用者の通勤 | 15 | 17 | 24 |
| カテゴリ 8 リース資産(上流) | - | - | - |
| カテゴリ 9 輸送、配送(下流) | 570 | 620 | 620 |
| カテゴリ 10 販売した製品の加工 | - | - | - |
| カテゴリ 11 販売した製品の使用 | 7 | 11 | 12 |
| カテゴリ 12 販売した製品の廃棄 | 450 | 450 | 460 |
| カテゴリ 13 リース資産(下流) | - | - | - |
| カテゴリ 14 フランチャイズ | - | - | - |
| カテゴリ 15 投資 | 6 | 6 | 4 |

【算定方法】

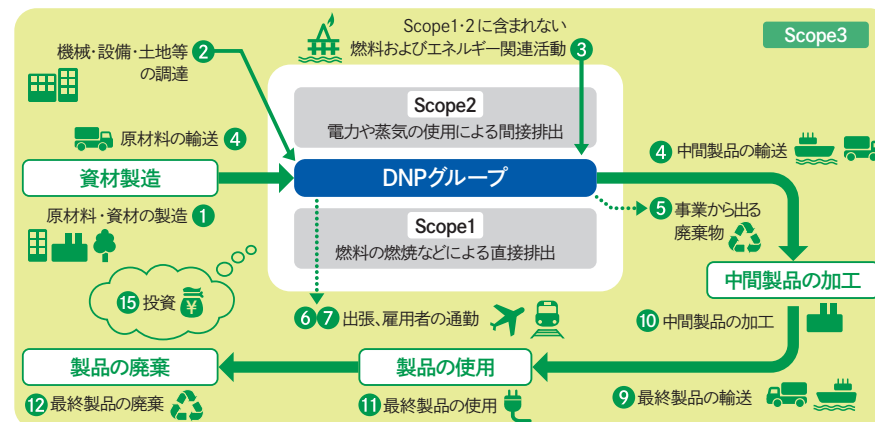
環境省・経済産業省が定めたGHG排出量の算定方法に関するガイドライン「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドラインVer3.3」に準拠し算定。

- ・グループ企業の輸送にともなうScope1排出量はカテゴリ4に含める
- ・カテゴリ8はScope1・2に含める。カテゴリ10は最終製品の構成割合が微小なため、算定除外。
- ・カテゴリ11は国内のPETボトル飲料由来の排出量のみを算定
- ・カテゴリ13・14は非該当

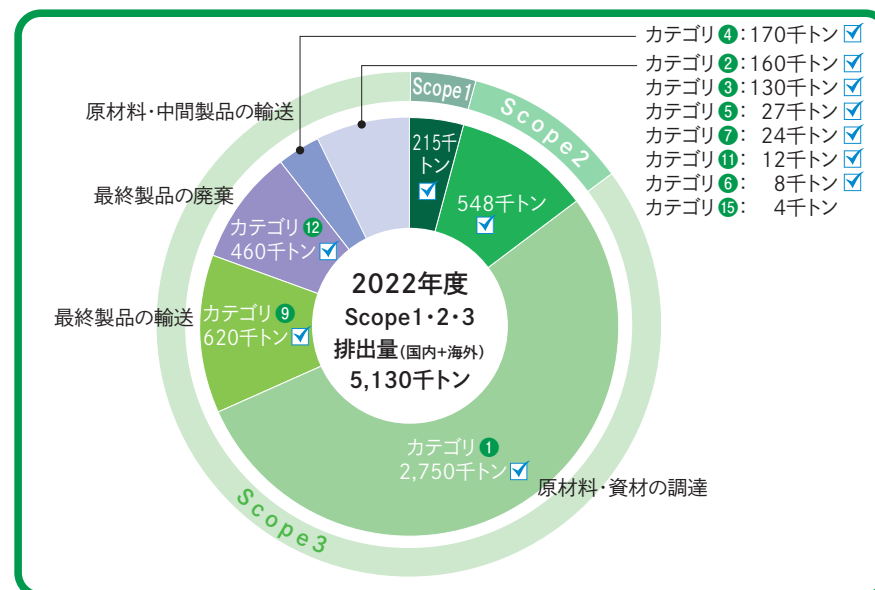
2021年度より、IDEAの原単位を使用して算定。(2022年度は「IDEA Ver.3.3」)

【算定範囲】

主要国内拠点(北海道コカ・コーラプロダクツおよび書店グループ等は除く)および海外主要サイト(PT DNP Indonesia, DNP Imagingcomm America Corporation, DNP Imagingcomm Asia Sdn.Bhd.)



● サプライチェーン排出量



環境マネジメント活動－循環型社会の実現に向けて

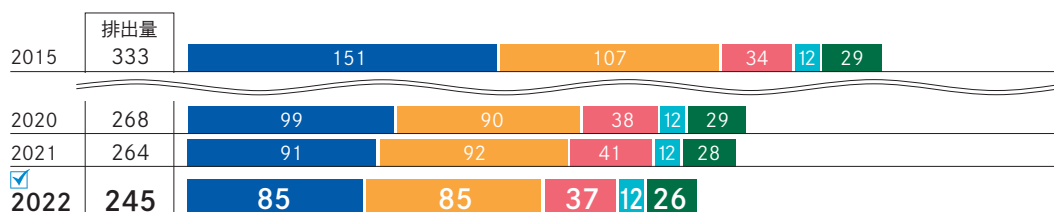
資源循環

大量生産・大量消費・大量廃棄型の経済活動から、持続可能な形で資源を利用する「循環経済（サーキュラーエコノミー）」への移行をめざして、DNPでは「DNPグループ環境ビジョン2050」にて循環型社会（資源の効率的利用）の実現を掲げています。その実現に向けて、「不要物総排出量および最終処分場利用率の最小化」に努め、2021年度からは、「資源循環率」を指標としてサーマルリカバリーを含めない形でリサイクルを推進し、資源の効率的利用を進めています。

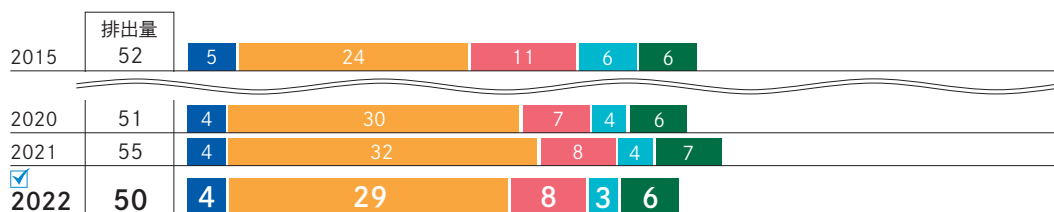
● 不要物総排出量の最小化

サイトから排出される工場不要物（廃棄物・有価物）の排出量を抑制するために生産工程において歩留まり改善活動を行い、必要最小限の材料での生産に努めています。

不要物総排出量の推移（単位：千トン）

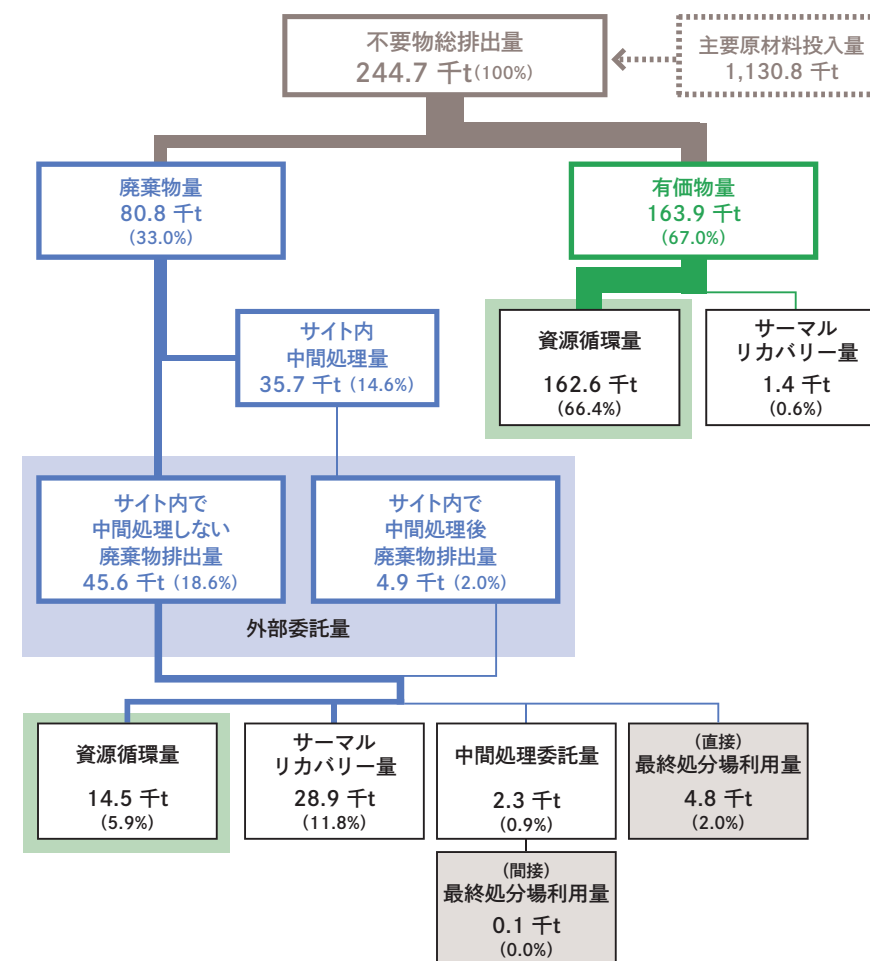


廃棄物排出量（外部委託量）の推移（単位：千トン）



左から 情報コミュニケーション部門 生活・産業部門 エレクトロニクス部門 その他部門 海外

● 不要物処理フロー



※ 四捨五入により一部合計が合わないことがあります。

環境マネジメント活動－循環型社会の実現に向けて

資源循環

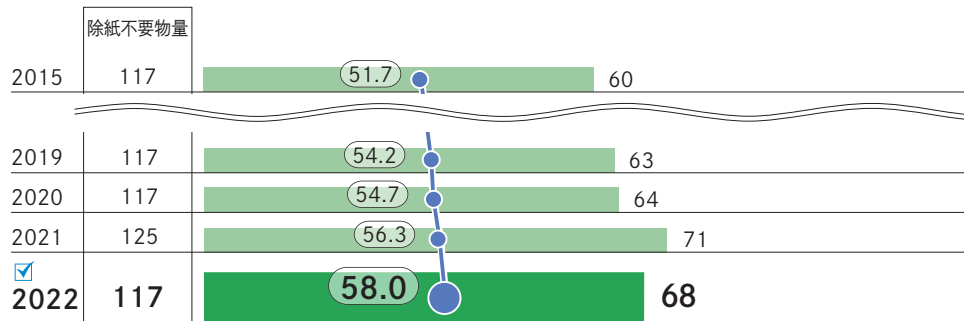
● 不要物(廃棄物・有価物)のリサイクル推進

サイトから排出される工場不要物(廃棄物・有価物)の「資源循環率」向上をめざし、さまざまな取り組みを推進しています。中でも、廃棄物量の多いプラスチックに注力し、①製品構成の単一素材化(モノマテリアル化)の推進、②分別の細分化によるマテリアルリサイクル化の推進、③ケミカルリサイクル化に向けたパートナー企業との協働、などに努めています。

※ 熱回収をともなう焼却や固形燃料化等はサーマルリカバリーとして扱い、リサイクルに含めていません。

不要物全体

資源循環量(単位:千トン) 棒グラフ / 資源循環率(単位:%) 折れ線グラフ



● 資源循環率 資源循環量 ÷ 除紙不要物量 × 100

● 資源循環量 除紙不要物量のうち、マテリアルリサイクルまたはケミカルリサイクルされた量

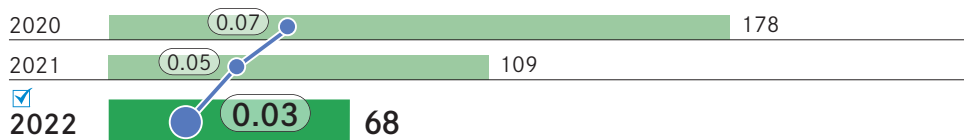
● 除紙不要物量 不要物(有価物+廃棄物)から100%リサイクルしている紙有価物および汚泥のサイト内中間処理量を除外した不要物量

● 最終処分場利用率の最小化(国内)

国内ではゼロエミッションを指標に、最終処分場利用率の最小化に努めています。ゼロエミッションとは、最終処分場利用量/不要物総排出量を0.5%以下にする取り組みのことです。

最終処分場利用率(国内)の推移

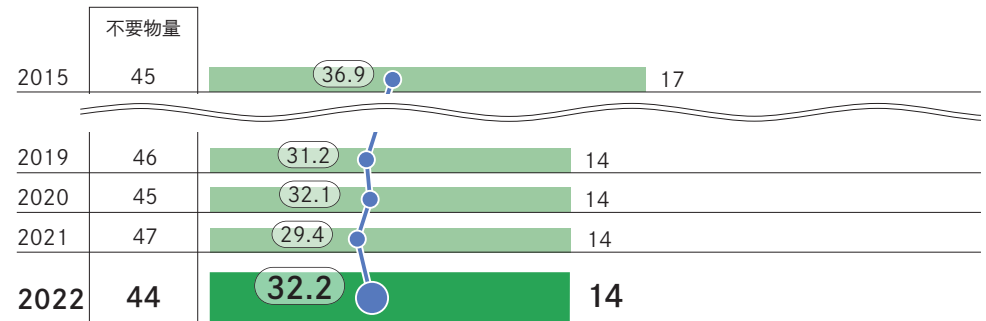
最終処分場利用量(単位:トン) 棒グラフ / 最終処分場利用率(単位:%) 折れ線グラフ



最終処分場利用率 最終処分場利用量(直接+間接) ÷ 不要物総発生量 × 100

プラスチック(国内)

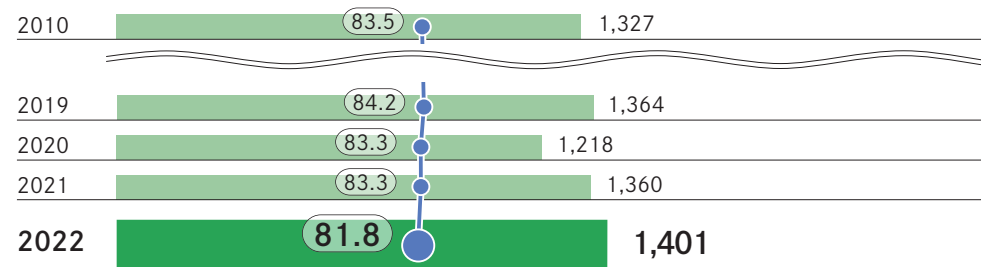
資源循環量(単位:千トン) 棒グラフ / 資源循環率(単位:%) 折れ線グラフ



● オフィスでの古紙回収(国内)

事業との関わりが深い「紙」について、国内ではオフィスでも分別回収に取り組んでいます。2022年度、大規模オフィスを中心に45カ所で計量を実施し分別回収率は81.8%で、目標である「70%超」を維持しています。

古紙回収量(単位:トン) 棒グラフ / 古紙分別回収率(単位:%) 折れ線グラフ



古紙分別回収率 古紙回収量 ÷ (古紙回収量 + 一般廃棄物(缶、瓶、生ゴミを除く)) × 100

》環境目標と実績、環境負荷実態》SDGsの達成に貢献するビジネス》脱炭素社会の実現に向けて》**循環型社会の実現に向けて**》環境汚染物質の削減に向けて》自然共生社会の実現に向けて

環境マネジメント活動－循環型社会の実現に向けて

水資源の有効利用

水資源は、国や地域によってリスクの程度が異なることから、DNPでは海外拠点を含めた製造拠点における水のリスク調査を行っています。また、水害リスクの高い地域では、洪水対策を行っています。

● 水使用量削減

節水、ユーティリティ設備の補給水削減や循環利用の拡大により使用量削減に努めています。特に、エレクトロニクス部門など大量の水を必要とする部門では、製造工程における使用量の最適化や工程の見直し、水量メータ設置によるロス削減、さらに、洗浄水のカスケード利用拡大により、削減に努めています。

また、オフィスビルなどでは、雨水の有効利用を行っています。

2022年度実績

水使用量: 7,260[千m³]

水使用量売上高原単位: 5.29[m³/百万円]

● 水の循環利用量

製造装置の加熱・冷却、建物の空調などについては、水を放流せず繰り返し使用するクローズド循環システムの利用を進め、水資源保護に努めています。

取水量 (水使用量)

単位: 千m³

| 取水源 | 地域 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 |
|------------------|--------|--------|--------|--------|
| 地表水 (上水・工業用水) | 日本 | 4,340 | 4,010 | 3,680 |
| | 欧州 | 60 | 60 | 60 |
| | 北米 | 80 | 80 | 70 |
| | その他アジア | 400 | 230 | 210 |
| | 合計 | 4,880 | 4,380 | 4,020 |
| 地下水 | 日本 | 3,360 | 3,400 | 3,240 |
| | 欧州 | 1 | 2 | 1 |
| | 北米 | 0 | 0 | 0 |
| | その他アジア | 0 | 0 | 0 |
| | 合計 | 3,360 | 3,400 | 3,240 |
| 河川水 | 日本 | 0 | 0 | 0 |
| | 欧州 | 0 | 0 | 0 |
| | 北米 | 0 | 0 | 0 |
| | その他アジア | 0 | 0 | 0 |
| | 合計 | 0 | 0 | 0 |
| 海水 | 日本 | 0 | 0 | 0 |
| | 欧州 | 0 | 0 | 0 |
| | 北米 | 0 | 0 | 0 |
| | その他アジア | 0 | 0 | 0 |
| | 合計 | 0 | 0 | 0 |
| 総量 | | 8,240 | 7,780 | 7,260 |

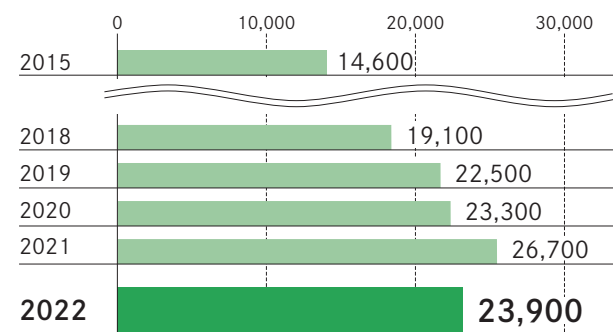
排水量

単位: 千m³

| 排水先 | 地域 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 |
|-----------|--------|--------|--------|--------|
| 公共水域 | 日本 | 2,900 | 2,690 | 2,440 |
| | 欧州 | 0 | 0 | 0 |
| | 北米 | 0 | 0 | 0 |
| | その他アジア | 70 | 50 | 50 |
| | 合計 | 2,970 | 2,740 | 2,490 |
| 下水道 | 日本 | 2,870 | 3,050 | 2,910 |
| | 欧州 | 60 | 60 | 60 |
| | 北米 | 80 | 80 | 70 |
| | その他アジア | 330 | 180 | 160 |
| | 合計 | 3,340 | 3,370 | 3,200 |
| 地下浸透 | 日本 | 0 | 0 | 0 |
| | 欧州 | 0 | 0 | 0 |
| | 北米 | 0 | 0 | 0 |
| | その他アジア | 0 | 0 | 0 |
| | 合計 | 0 | 0 | 0 |
| 総量 | | 6,300 | 6,110 | 5,690 |

※ 海洋への排水はありません。四捨五入により一部合計が合わないことがあります。

国内オフィスビルなどの雨水利用量の推移 (単位: m³)

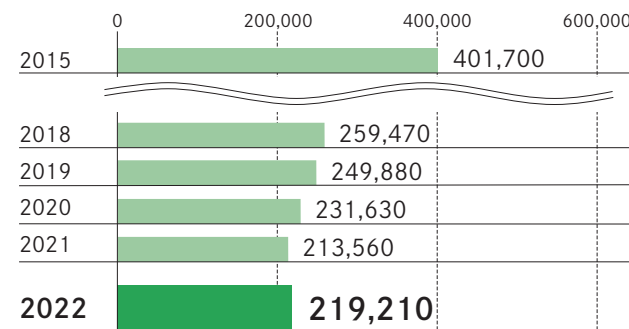


国内拠点の水のインプット・アウトプット量



※ 製品に消費しているのは、北海道コカ・コーラボトリングとDNPファインケミカルです。

国内拠点の工場用水の循環利用量の推移 (単位: 千m³)



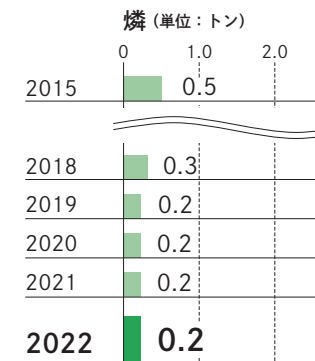
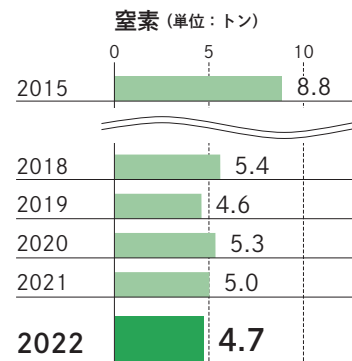
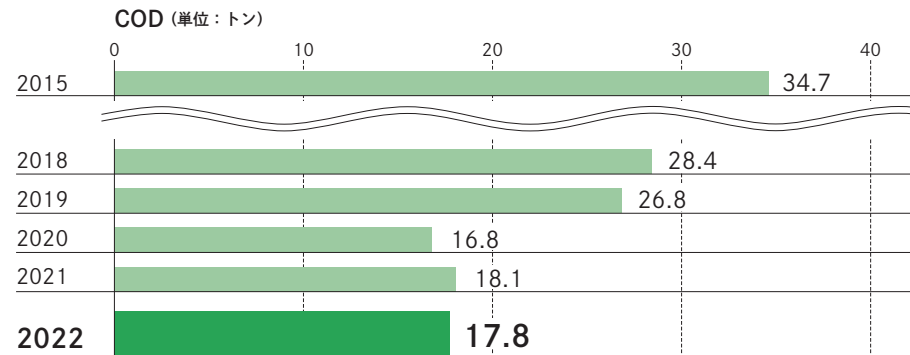
循環利用量 クローズド循環システム内の熱交換器や洗浄装置を通過する1年間の水の流量を集計したもの。

環境マネジメント活動－環境汚染物質の削減に向けて

水質汚染物質の削減

生産工程や食堂からの排水について、浄化槽や排水処理装置などによる無害化や汚濁負荷量の低減処理を行っています。また、日常管理として、排水処理装置のろ過膜や吸着剤などの交換、厨房の排水改善などを実施しています。

水質汚染物質排出量の推移



環境マネジメント活動－環境汚染物質の削減に向けて

大気汚染物質の削減

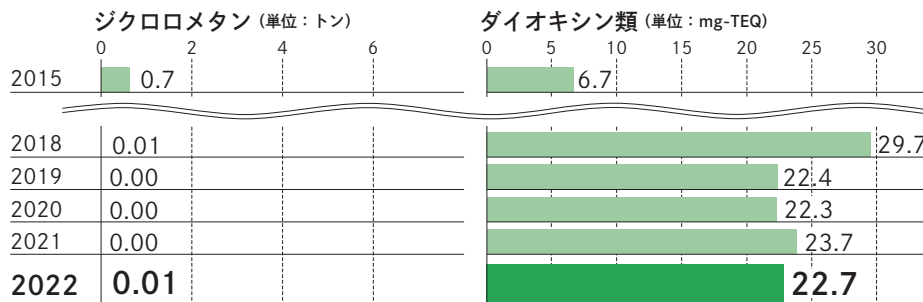
大気汚染物質には、「大気汚染防止法」で定められた有害大気汚染物質やオゾン層破壊物質、SOx(硫黄酸化物)、NOx(窒素酸化物)、VOC(揮発性有機化合物)などがあります。これらの物質は、光化学スモッグの発生やオゾン層の破壊など、健康や地球環境に影響を与えます。DNPは、これらの排出量の把握と削減に努めています。

● VOC大気排出量の削減

印刷工程では、トルエンなどのVOCを含むインキや溶剤、接着剤、洗浄剤などを使用します。そのため「大気汚染防止法」による排出濃度規制の対応だけでなく、排出総量の削減にも取り組んでおり、より環境負荷の少ない代替品への転換、VOC処理装置や回収装置の設置などを実施しています。

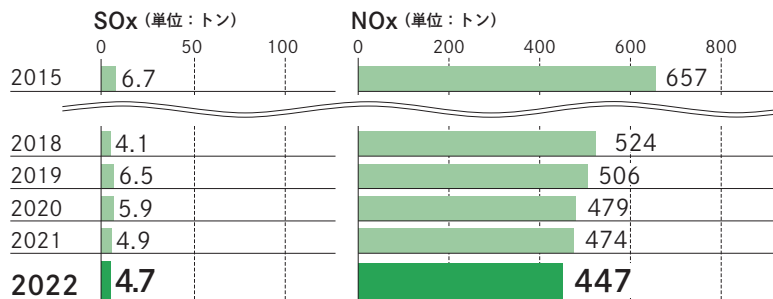
国内VOC排出量 2022年度実績:3,644【トン】

大気汚染物質排出量の推移（国内）



主に印刷工程の洗浄で使用していましたが、切り替えを推進し、2013年に洗浄用途での使用を全廃しました。現在は研究所など一部で使用していますが、排出濃度は極めて低い値となっています。

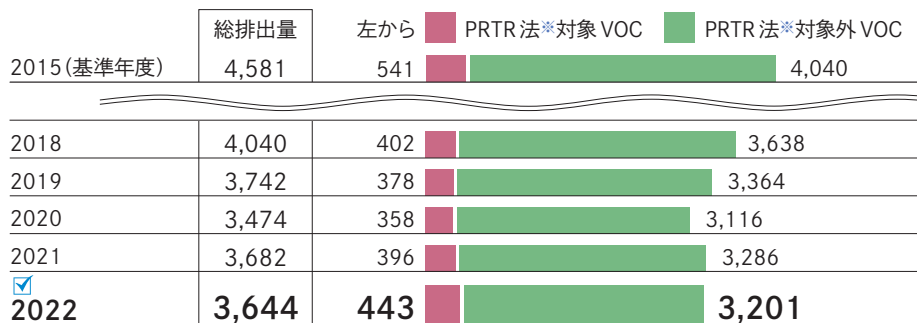
燃焼管理が難しい小型焼却炉を廃止し、現在は2002年規制を満たした大型廃熱回収焼却炉が、全国で5台稼働しています。



SOxは、硫黄分を含む重油や灯油などの燃料から発生。

NOxは、生産工程での燃料の消費や電力の消費などにも発生。

VOC大気排出量推移(単位: トン)



* PRTR法: 「特定化学物質の環境への排出量の把握および管理の改善の促進に関する法律」

≫ 環境目標と実績、環境負荷実態 ≫ SDGsの達成に貢献するビジネス ≫ 脱炭素社会の実現に向けて ≫ 循環型社会の実現に向けて ≫ 環境汚染物質の削減に向けて ≫ 自然共生社会の実現に向けて

環境マネジメント活動－環境汚染物質の削減に向けて

PRTR制度対象化学物質一覧

(単位: kg / ダイオキシンのみ mg-TEQ)

工場ごとの年間取扱量が法定の裾切り要件以上の対象化学物質を掲載（有効数字は2桁。ただし、1未満の場合は0.1まで記載）。

| 物質名 | 取扱量 | 消費量 | 除去処理量 | リサイクル量 | 大気へ | 公共水域 | 土壌 | 下水道 | 廃棄物 |
|---|------------|-----------|-----------|-----------|---------|------|----|-----|-----------|
| アクリル酸2-ヒドロキシエチル | 7,200 | 3,700 | 2,600 | - | 190 | - | - | - | 730 |
| アクリロニトリル | 1,100 | 640 | - | - | - | - | - | - | 420 |
| アセトニトリル | 4,800 | - | 290 | - | 48 | - | - | - | 4,500 |
| 2-アミノエタノール | 46,000 | - | - | - | - | - | - | - | 46,000 |
| アンチモンおよびその化合物 | 1,200 | 960 | - | - | - | - | - | - | 230 |
| 3-イソシアナトメチル-3,5,5-トリメチルシクロヘキシル=イソシアネート | 4,100 | 4,100 | - | - | - | - | - | - | - |
| エチルベンゼン | 180,000 | - | 120,000 | 47,000 | 2,000 | - | - | - | 8,400 |
| エチレンジアミン | 1,900 | 940 | - | - | - | - | - | - | 940 |
| 塩化第二鉄 | 3,800,000 | 1,000,000 | 620,000 | 2,200,000 | - | - | - | - | - |
| イブシロン-カプロラクタム | 4,400 | 3,700 | - | - | 6.0 | - | - | - | 720 |
| キシレン | 170,000 | - | 110,000 | 41,000 | 3,000 | - | - | - | 11,000 |
| クロムおよび三価クロム化合物 | 16,000 | 5,500 | - | 4,800 | - | - | - | - | 5,300 |
| 六価クロム化合物 | 6,000 | 4,000 | 1,900 | - | - | - | - | - | 86 |
| 無機シアン化合物(錯塩およびシアン酸塩を除く。) | 3,800 | - | 380 | - | 460 | - | - | - | 3,000 |
| N,N-ジメチルホルムアミド | 150,000 | - | 10,000 | 4,200 | 760 | - | - | - | 140,000 |
| 臭素 | 4,400 | 4,400 | - | - | - | - | - | - | - |
| ダイオキシソシン類 | - | - | - | - | 23 | - | - | - | 120 |
| チオ尿素 | 1,300 | - | 1,300 | - | - | - | - | - | - |
| 1,3,5,7-テトラアザトリシクロ[3.3.1.1(3,7)]デカン | 1,100 | 1,100 | - | - | - | - | - | - | - |
| 銅水溶性塩(錯塩を除く。) | 180,000 | 27,000 | 20,000 | 140,000 | - | - | - | - | 450 |
| トリエチルアミン | 3,700 | - | - | - | - | - | - | - | 3,700 |
| 1,2,4-トリメチルベンゼン | 24,000 | - | 14,000 | 9,100 | 290 | - | - | - | - |
| 1,3,5-トリメチルベンゼン | 5,200 | - | 3,700 | 1,400 | 86 | - | - | - | 76 |
| トルエン | 8,100,000 | 1,400,000 | 4,700,000 | 150,000 | 430,000 | - | - | - | 1,400,000 |
| ナフタレン | 16,000 | - | 14,000 | 1,900 | 83 | - | - | - | 130 |
| 二アクリル酸ヘキサメチレン | 1,400 | 1,200 | - | - | - | - | - | - | 190 |
| ニッケル | 21,000 | 13,000 | - | 8,700 | - | - | - | - | - |
| ニッケル化合物 | 7,800 | 1,500 | - | 3,400 | - | - | - | - | 2,800 |
| ヒドラジン | 1,400 | 1,300 | - | - | - | - | - | - | 69 |
| ノルマル-ヘキサン | 38,000 | - | 2,300 | - | 380 | - | - | - | 35,000 |
| 1,2,4-ベンゼントリカルボン酸1,2-無水物 | 1,500 | 1,200 | - | - | 4.0 | - | - | - | 220 |
| ベンゾフェノン | 2,100 | 2,100 | - | - | - | - | - | - | - |
| ほう素化合物 | 1,800 | - | - | - | - | 33 | - | - | 1,800 |
| ポリ(オキシエチレン)=アルキルエーテル(※) | 1,100 | 1,000 | - | - | - | - | - | - | 38 |
| ホルムアルデヒド | 790 | - | - | - | 790 | - | - | - | - |
| マンガンおよびその化合物 | 3,100 | 470 | - | 210 | - | - | - | 220 | 2,200 |
| メタクリル酸 | 24,000 | 24,000 | - | - | - | - | - | - | - |
| メタクリル酸2,3-エポキシプロピル | 24,000 | 24,000 | - | - | - | - | - | - | - |
| メタクリル酸ノルマル-ブチル | 4,700 | 4,700 | - | - | - | - | - | - | - |
| メタクリル酸メチル | 25,000 | 25,000 | 19 | - | 3.2 | - | - | - | 13 |
| メチレンビス(4,1-フェニレン)=ジイソシアネート | 1,100 | 1,100 | - | - | - | - | - | - | - |
| モルホリン | 41,000 | 3,900 | 1,300 | - | 220 | - | - | - | 35,000 |
| <input checked="" type="checkbox"/> PRTR対象物質計 | 12,970,000 | 2,557,000 | 5,633,000 | 2,597,000 | 443,000 | 30 | - | 220 | 1,742,600 |

※ アルキル基の炭素数が12から15までのものおよびその混合物に限る。

環境マネジメント活動－自然共生社会の実現に向けて

生物多様性の取り組み

DNPは、「自然共生社会」の実現に向けて、バリューチェーン全体での生物多様性への影響の最小化と、地域生態系との調和をめざしています。事業活動における生物多様性との関わりを検討し、「原材料の調達」と、「事業所内の緑地づくり」を重点テーマに取り上げ、具体的な取り組みを進めています。

原材料の調達

●「印刷・加工用紙調達ガイドライン」

2012年8月、DNPは、事業活動を行う上で生態系への依存と影響が大きい「紙の調達」に関し、持続可能な森林資源の維持を目的として「DNPグループ印刷・加工用紙調達ガイドライン」を策定しました。サプライヤーと用紙の選定基準を定めたもので、ガイドライン適合品の調達比率100%をめざし、森林認証紙の積極的な使用やトレーサビリティの確保などを進めています。

事業所内の緑地づくり

DNPは、周辺といきものがつながる「事業所内の緑地づくり」を進めています。事業所緑地は、出入りが管理されているため、動植物の盗掘や乱獲を防ぐことができ、また、天敵や外来種の侵略による食害のリスクも少なく、生物多様性保全に大きく貢献できます。DNPは各拠点の敷地内で、絶滅危惧種の保全や地域生態系に配慮した緑地の創出など、地域に根差した活動を展開しています。

「生物多様性のための30by30*アライアンス」自然共生サイト認定相当に選定



新しい価値の創出に向けた中心的な拠点として、本社のある東京・市谷地区の再開発を進めています。この都市計画の一環で、「都市における新しい森づくり」として、かつての武蔵野の雑木林をイメージした緑地「市谷の杜」を育てており、ビジネスの拠点と環境への貢献の両立をめざしています。

この「市谷の杜」は、環境省が主導する「生物多様性のための30by30アライアンス」の実証事業において、自然共生サイトの認定相当に選定されました。多様性あふれる「市谷の杜」の成長とともに、市谷地区を原点とした新しい価値の創出に努めていきます。

* 30by30：国連生物多様性条約第15回締約国会議で採択された、2030年までに陸域と海域の30%以上を健全な状態に保全するという目標

各サイトの取り組み事例

**北海道コカ・コーラボトリング
白旗山の森づくり**
製品に使用する水の水源白旗山での植樹活動や自然散策を実施



**DNPテクノバック
札幌工場
AMAサポーターズ倶楽部**

**DNPファインオプトロニクス 上福岡工場
コハナヤスリの敷地内保護**
敷地内に自生した絶滅危惧種コハナヤスリの生育場所の保護



**DNPデータテクノ 京都南工場
京都府絶滅危惧種の栽培**
京都絶滅危惧種であるノカンゾウ・アヤマ・フジバカマを栽培。太陽光電源を使用した雨水散水システムにより維持管理



**ディー・ティー・ファイン
エレクトロニクス
北上工場
希少種の敷地内保護**

**DNP東北
宮城県100万本
植樹事業**

**DNPファインケミカル宇都宮
外来種ニセアカシアの排除**

**技術開発センター、
DNPデータテクノ
牛久工場
霞ヶ浦アサザの再生**

**技術開発センター
敷地内に自生する松の幼木保護**

**岡山工場
地元植生のチガヤ草づくりによる
いきもの生息域確保**

**DNPファインオプトロニクス
三原工場
エヒメアヤマ自生地保護**

**DNP高機能マテリアル 戸畑工場
北九州市の植樹プロジェクト**

**DNP四国
新町川を守る会**

**名古屋地区
庄内川ヨシ刈り**

**DNPデータテクノ 奈良工場
奈良県絶滅危惧種の栽培**
奈良県絶滅危惧種であるフジバカマを栽培し、葉を乾燥させてお灸袋として活用

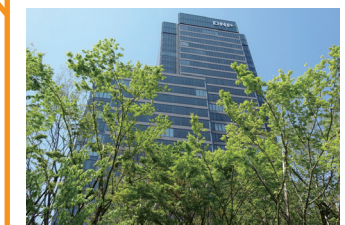


**ディー・ティー・ファイン
エレクトロニクス 川崎工場
多摩川生息生物の飼育**

**相模容器
酒匂川水系のメダカの保護育成**

東京・市谷「市谷の杜」

本社所在地である東京・市谷で「市谷の杜」計画を推進。四季を感じる豊かな景観をめざす



**DNPメディアサポート
希少植物ミズアオイの育生**
大阪府絶滅危惧種であり、過去にサイト周辺に原生していたミズアオイを栽培



**DNPテクノバック横浜工場
ノカンゾウの敷地内育生
「水マス推進サポーター」に認定**

» 環境会計 » これまでの実績 » 開示対象サイト一覧

環境活動データ集

環境会計

DNPでは、環境経営管理および社会とのコミュニケーションツールとして活用するために、環境省「環境会計ガイドライン2005年版」に従って、大日本印刷および財務会計上の連結対象会社のうち、国内の製造会社と物流会社の製造拠点、研究開発の拠点、事務所ビル、営業所を対象とした環境関連費用を取りまとめて公表しています。

| 分類 | 投資額 (単位:百万円) | | 費用額 (単位:百万円) | | 主な取り組みの内容 | 環境報告書 掲載ページ |
|---------------|--------------|--------|--------------|--------|--|----------------|
| | 2021年度 | 2022年度 | 2021年度 | 2022年度 | | |
| (1) 事業エリア内コスト | | | | | | |
| ① 公害防止コスト | 200 | 414 | 1,201 | 1,078 | VOC回収・除去装置、排水処理施設 | 18、28-30 |
| ② 地球環境保全コスト | 595 | 1,920 | 449 | 467 | 省エネ設備、省エネ型照明へ切替 | 18、19、22-24 |
| ③ 資源循環コスト | 71 | 141 | 1,992 | 1,762 | 焼却炉整備、分別リサイクル、ゼロエミッション(RPF・セメント原料化)、資源循環利用 | 18、19、25 |
| (事業エリア内コスト計) | 866 | 2,475 | 3,643 | 3,308 | | |
| (2) 上・下流コスト | 0 | 0 | 132 | 153 | 容器包装リサイクル費用負担、リサイクルシステム開発 | 20、21 |
| (3) 管理活動コスト | 0 | 0 | 2,549 | 2,525 | ISO14001審査登録費用、環境教育費用、環境報告書作成費用 | 10-13、15、16、21 |
| (4) 研究開発コスト | 0 | 0 | 3,587 | 4,176 | 環境に配慮した製品および生産方式の研究開発 | 17、20 |
| (5) 社会活動コスト | 0 | 0 | 14 | 12 | 工場敷地外の環境保全、生物多様性保全、環境保全団体活動支援 | 31 |
| (6) 環境損傷対応コスト | 0 | 0 | 4 | 0 | モニタリング | 14 |
| 合計 | 866 | 2,475 | 9,929 | 10,173 | | |

● 全コストに占める環境保全コストの割合

| 分類 | 連結会計 (単位:百万円) | 環境保全 (単位:百万円) | 環境比率 |
|------------------------|------------------|------------------|--------|
| 当該期間(2022年度)の 投資額 | 78,000 | 2,475 | 3.17% |
| 当該期間(2022年度)の 研究開発費 | 32,480 | 4,176 | 12.86% |

» 環境会計 » これまでの実績 » 開示対象サイト一覧

環境活動データ集

環境会計

(1) 事業エリア内コストに対応する効果

| 環境保全効果の分類 | 効果を表す指標の分類 | 指標の値 | | | 注釈 | 環境報告書 掲載ページ |
|---|--------------------------------|--------|--------|--------|-------------------------------|----------------|
| | | 2021年度 | 2022年度 | 前年比較 | | |
| ① 事業活動に投入する資源に関する環境保全効果 | | | | | | |
| 総エネルギーの投入 | エネルギー消費量(TJ) | 15,880 | 15,040 | -840 | | 17-19、22-24 |
| | 売上高原単位(TJ/億円) | 1.18 | 1.10 | -0.08 | 売上高1億円当たりのエネルギー消費量 | 17-19、22-24 |
| 水の投入 | 水の使用量(千m ³) | 7,780 | 7,260 | -520 | | 17-19、27 |
| | 売上高原単位(千m ³ /億円) | 0.58 | 0.53 | -0.05 | 売上高1億円当たりの水の使用量 | 17-19、27 |
| 主要原材料の投入 | 投入量(千t) | 1,228 | 1,131 | -97 | | 18、25 |
| | 不要物発生量/投入量(%) | 21.5 | 21.7 | 0.2 | 主要原材料に対する不要物の割合 | 18、25 |
| ② 事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する環境保全効果 | | | | | | |
| 大気への排出 | SOx排出量(t)★ | 4.9 | 4.7 | -0.2 | | 18、29 |
| | NOx排出量(t)★ | 474 | 447 | -27 | | 18、29 |
| | 環境負荷物質排出量(t) | 14,617 | 13,166 | -1,451 | VOCの排出量 | 17-19、29 |
| 水域への排出 | COD排出量(t)★ | 18.1 | 17.8 | -0.3 | | 18、28 |
| | 環境負荷物質排出量(PRTR対象物質)(t) | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 報告対象となる物質なし | 30 |
| 廃棄物の排出 | 不要物総排出量(千t) | 264 | 245 | -19 | 主要原材料由来以外の不要物を含む | 18、25 |
| | 廃棄物排出量(千t) | 55.1 | 50.5 | -4.6 | | 18、19、25 |
| | 売上高原単位(t/億円) | 4.10 | 3.68 | -0.42 | 売上高1億円当たりの廃棄物排出量 | 19 |
| | リサイクル率(%)★ | 99.7 | 100.0 | 0.3 | 個別では、紙100%、廃プラ99.1%、金属100% | 26 |
| | 環境負荷物質移動量(PRTR対象物質)(t)★ | 1,457 | 1,743 | 286 | 報告対象となる28物質の合計 | 30 |
| 温室効果ガスの排出 | 温室効果ガス排出量(千t-CO ₂) | 801 | 763 | -38 | | 17-19、22 |
| | 売上高原単位(t/億円) | 60 | 56 | -4 | 売上高1億円当たりのCO ₂ 排出量 | 17-19、22 |

★ 国内限定

» 環境会計 » これまでの実績 » 開示対象サイト一覧

環境活動データ集

環境会計

(2) 事業活動から産出される財・サービスに関する環境保全効果

| 環境保全効果の分類 | 効果を表す指標の分類 | 指標の値 | | | 注釈 | 環境報告書 掲載ページ |
|-----------------------------|---|--------|--------|--------|----------------------------------|----------------|
| | | 2021年度 | 2022年度 | 前年比較 | | |
| 事業活動から産出される財・サービスに関する環境保全効果 | | | | | | |
| 製品出荷後のCO ₂ 排出 | CO ₂ 排出量(千t-CO ₂)★ | 1,069 | 1,087 | 18 | Scope3のカテゴリ4の一部、9、10、11および12の合計値 | 22、24 |
| | CO ₂ 排出量/売上高(千t-CO ₂ /億円) | 0.080 | 0.079 | -0.001 | 売上高1億円当たりのCO ₂ 排出量 | 22、24 |

(3) その他の環境保全効果

| 効果を表す指標の分類 | 2021年度 | 2022年度 | 前年比較 | 注釈 | 環境報告書 掲載ページ |
|-------------------------|--------|--------|-------|-------------------------|----------------|
| 輸送環境負荷に関する効果 | | | | | |
| 製品等輸送時のエネルギー使用量(kℓ)★ | 16,440 | 15,710 | -730 | 荷主としての輸送時の原油換算のエネルギー使用量 | 23 |
| 輸送時のエネルギー使用量/売上高(kℓ/億円) | 1.22 | 1.14 | -0.08 | 売上高1億円当たりの排出量 | 23 |

| 環境保全対策にともなう経済効果 | 金額(単位:百万円) | | | 注釈 | 環境報告書 掲載ページ |
|-----------------|------------|--------|------|----|----------------|
| | 2021年度 | 2022年度 | 前年比較 | | |

(1) 売上増加 ① 研究開発コストに対応する経済効果

| | | | | | |
|----------------|---------|---------|--------|--|-------|
| 環境配慮製品・サービス売上高 | 134,800 | 163,100 | 28,300 | | 17、20 |
|----------------|---------|---------|--------|--|-------|

(2) 収益増加 ② 資源循環コストに対応する効果

| | | | | | |
|-------------------|-------|-------|----|--------------|----|
| 不要物のリサイクルによる事業収入★ | 2,040 | 2,055 | 15 | 廃プラ・廃油などの売却額 | 26 |
|-------------------|-------|-------|----|--------------|----|

★ 国内限定

≫ 環境会計 ≫ [これまでの実績](#) ≫ 開示対象サイト一覧

環境活動データ集

これまでの実績

| | |
|--------|---|
| 1972年度 | 本社に環境部を設置、公害対策および地域住民とのコミュニケーションを促進 |
| 1990年度 | 環境部に「エコプラン推進室」を設置、地球環境問題への新たな取り組みをスタート |
| 1992年度 | 「DNPグループ行動憲章」ならびに「DNPグループ社員行動規準」を制定 行動憲章の環境宣言にもつぎ、具体的なボランティアプランである「エコプラン推進目標」を策定、4分科会による取り組みを開始 |
| 1993年度 | DNPグループの環境マネジメントシステムである「エコレポートシステム」をスタート |
| 1994年度 | 環境部を環境安全部に改称、人員を増強し製造物責任（PL）を含めた総合的な環境問題への取り組みを強化 |
| 1995年度 | 「第4回地球環境大賞」で通商産業大臣賞を受賞（「地球環境大賞」は91年に日本工業新聞社・フジサンケイグループが中心となって、WWF JAPANの特別協力、環境庁・通商産業省・経団連などの後援を得て創設された顕彰制度） |
| 1996年度 | 「エコレポートシステム」のレベルアップ項目のひとつとして、本社エコプラン推進室による内部環境監査「エコ監査」を開始 |
| 1997年度 | 情報記録材事業部岡山工場が印刷業界では初めてISO14001の認証を取得 |
| 1998年度 | ディスプレイ製品事業部三原工場がISO14001の認証を取得 「DNPグループ環境活動報告書」を発行 |
| 2000年度 | 従来の「エコプラン推進室」を廃止し、「大日本印刷グループ環境委員会」を発足、推進体制を強化 （株）DNPファシリティアサービスが、世界で初めて品質、環境、労働安全、HACCPの統合システムとして認証を取得 |
| 2001年度 | （株）DNP東海、（株）DNPテクノバック狭山工場がISO14001の認証を取得 |
| 2002年度 | （株）DNP東海がFSC-CoC認証を取得 |
| 2003年度 | 「第6回環境レポート大賞」環境報告書部門優秀賞受賞 情報記録材事業部の昇華型熱転写記録材2種がEPDタイプIII環境ラベルの認証登録 |
| 2004年度 | 「第14回地球環境大賞」環境大臣賞受賞 「第7回環境報告書賞」優良賞受賞 海外サイトにエコレポートシステム導入 |
| 2005年度 | 「第8回環境報告書賞・サステナビリティ報告書賞」優良賞受賞 |
| 2007年度 | 「PRTR大賞2007」PRTR奨励賞（鶴瀬工場）受賞 品川区「みどりの顕彰制度」緑化大賞（DNP五反田ビル）受賞 |
| 2009年度 | 関東経済産業局賞の「エネルギー管理優良事業者」（商印赤羽工場）を受賞 |
| 2010年度 | （株）DNPアイ・エム・エス小田原が「神奈川県環境保全（大気・水・土壌関係）功労者表彰」を受賞 DNPグループ環境目標を改定 DNP創発の杜 箱根研修センター第2がグリーンキーの認証を取得 |
| 2011年度 | 東京電力管内の36拠点に自社開発の「省エネトータルマネジメントシステム」を導入 環境に配慮した最新鋭の軟包材新工場を京田辺市に竣工 フォトマスク製造工程の消費電力の削減により省エネ大賞「省エネ事例部門・審査委員会特別賞」を受賞 |

| | |
|--------|---|
| 2012年度 | 「印刷・加工用紙調達ガイドライン」制定 Scope3基準に基づく温室効果ガス排出量を公表 |
| 2013年度 | 水使用量削減目標を策定 化学物質に関するグリーン購入ガイドラインを制定、製品含有化学物質管理の取り組みを強化 |
| 2014年度 | 温暖化防止の2030年度目標を設定 CDPフォレストの「Industrials & Autos」セクターでセクターリーダーに選出 「第18回環境コミュニケーション大賞」優良賞（審査委員長賞）受賞 |
| 2015年度 | DNPグループ環境目標を改定 CDP気候変動で「Aリスト」に選出 「第19回環境コミュニケーション大賞」優良賞（審査委員長賞）受賞 |
| 2016年度 | 「第26回地球環境大賞」日本経済団体連合会会長賞受賞 「第20回環境コミュニケーション大賞」優良賞（審査委員長賞）受賞 「生物多様性アクション大賞2016」入賞 |
| 2017年度 | 北海道コカ・コーラボトリング（株）が「第19回日本水大賞」審査部会特別賞受賞 「市谷の杜」がABINC認証を取得 |
| 2018年度 | GHG削減目標がSBT（Science Based Targets）イニシアチブの認定を取得 「市谷の杜」がSEGES認証を取得 「第22回環境コミュニケーション大賞」優良賞（審査委員長賞）受賞 「第28回地球環境大賞」大賞受賞 |
| 2019年度 | TCFD（気候変動関連財務情報開示タスクフォース）提言に賛同 CDPの「サプライヤーエンゲージメント評価」でリーダーボードに選出 「市谷の杜」が「第2回 ABINC賞」優秀賞受賞 「DNPグループ環境ビジョン2050」を策定 |
| 2020年度 | CDPの「サプライヤーエンゲージメント評価」でリーダーボードに選出 「第24回環境コミュニケーション大賞」優良賞（審査委員長賞）受賞 「市谷の杜」がSEGESおよびABINCの更新認証を取得 |
| 2021年度 | 「第3回ESGファイナンス・アワード・ジャパン」の環境サステナブル企業部門において、「環境サステナブル企業」に選定 CDPの「サプライヤーエンゲージメント評価」でリーダーボードに選出 |
| 2022年度 | CDP気候変動で最高評価「Aリスト企業」に認定、「サプライヤーエンゲージメント評価」でリーダーボードに選出。 「第4回ESGファイナンス・アワード・ジャパン」の環境サステナブル企業部門において、2年連続で「環境サステナブル企業」に選定 |

※ 組織名称などは、その時点のものを使用しています。

» 環境会計 » これまでの実績 » 開示対象サイト一覧

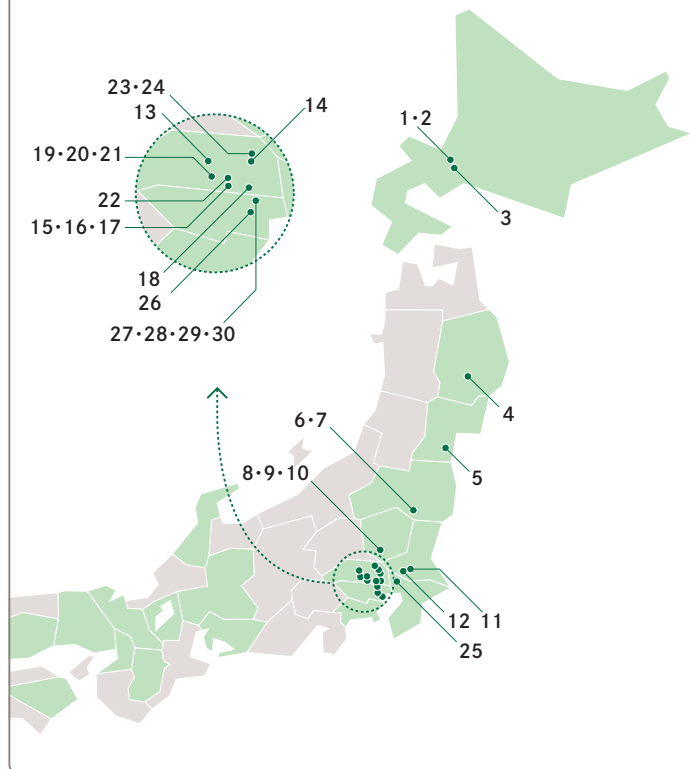
環境活動データ集

開示対象サイト一覧

パフォーマンスデータ開示対象の国内製造サイト (1)

(2023年3月31日現在の組織名称などを使用)

このほか、大日本印刷および連結対象の国内全グループ会社の非製造拠点を対象としています。



事業部門の分類

| | | |
|---|---------------|---|
| ● | 情報コミュニケーション部門 | 「その他」は、他の3部門に該当しない製品、または複数部門の製品を製造しているグループ会社です。 |
| ▲ | 生活・産業部門 | |
| ■ | エレクトロニクス部門 | |
| □ | その他部門 | |

| 所在地 | No | 事業部門 | サイト名 | 事業内容 |
|------|---------|----------------------|---|-------------------------------|
| 北海道 | 札幌市東区 | 1 ● | (株) DNPグラフィカ 札幌工場 (株) DNPデータテクノ 札幌工場 | 印刷・製本 |
| | 札幌市東区 | 2 ▲ | (株) DNPテクノバック 札幌工場 | 包装用品の製造 |
| | 札幌市清田区 | 3 □ | 北海道コカ・コーラボラダクツ(株) 札幌工場 | 飲料の製造 |
| 岩手県 | 北上市 | 4 ■ | ディー・ティー・ファインエレクトロニクス(株) 北上工場 | 電子精密部品製造 |
| 宮城県 | 仙台市宮城野区 | 5 ● | (株) DNPグラフィカ 仙台工場 | 製版・印刷・製本 |
| | 福島県 | 西白河郡泉崎村 | 6 ▲ | (株) DNPテクノバック 泉崎工場 |
| | | | 7 ▲ | (株) DNP高機能マテリアル 泉崎工場 |
| 栃木県 | 栃木市 | 8 ● | (株) DNPグラフィカ 宇都宮工場 | 印刷・製本 |
| | | 9 ▲ | (株) DNPテクノバック 宇都宮工場 | 包装用品の製造 |
| | | 10 □ | (株) DNPファインケミカル宇都宮 | 写真用材料、医薬品の製造 |
| 茨城県 | 牛久市 | 11 ● | (株) DNPデータテクノ 牛久工場 | 各種プラスチックカード製造 |
| | つくば市 | 12 □ | (株) DNPエンジニアリング つくばテクノセンター | 印刷機械および工作機械製造 |
| 埼玉県 | 東松山市 | 13 ● | 大口製本印刷(株) 東松山工場 | 製本 |
| | 白岡市 | 14 ● | (株) DNP書籍ファクトリー 白岡工場 | 印刷・製本 |
| | 入間郡三芳町 | 15 ▲ | (株) DNP生活空間 東京工場 | 製版・刷版・印刷・加工 |
| | | 16 ▲ | (株) DNP高機能マテリアル 鶴瀬工場 | リチウムイオン電池の外装材 |
| | | 17 ● | 大口製本印刷(株) 三芳工場 | 製本 |
| | 蕨市 | 18 ● | (株) DNPデータテクノ 蕨工場 | 製版・印刷・加工 |
| | 狭山市 | 19 ▲ | (株) DNPテクノバック 狭山軟包装 | 包装用品の製造 |
| | | 20 ▲ | (株) DNPテクノバック 狭山紙器 | 包装用品の製造 |
| | | 21 ● | (株) DNPイメージングコム 狭山工場 | 熱転写用サーマルカーボンリボンおよび昇華型熱転写記録材製造 |
| | ふじみ野市 | 22 ■ | (株) DNPファイノプトロニクス 上福岡工場 | 電子精密部品製造 |
| | 久喜市 | 23 ● | 出版イノベーション事業部 久喜工場 | 刷版・印刷・製本 |
| 24 ▲ | | (株) DNP高機能マテリアル 久喜工場 | 太陽電池用充填材の製造 | |
| 千葉県 | 柏市 | 25 ▲ | (株) DNPテクノバック 柏工場 | 包装用品の製造 |
| | 新宿区 | 26 ● | (株) DNPグラフィカ 榎町工場 | 製版・印刷・製本 |
| 東京都 | 北区 | 27 ● | (株) DNPエスピーイノベーション 神谷工場 | 各種広告宣伝物製造 |
| | | 28 □ | (株) DNPロジスティクス | 梱包・発送 |
| | | 29 ▲ | (株) DNP包装 | 充填および包装加工 |
| | | 30 ● | (株) DNPデータテクノ 神谷工場 | 印刷・製本・加工 |

» 環境会計 » これまでの実績 » [開示対象サイト一覧](#)

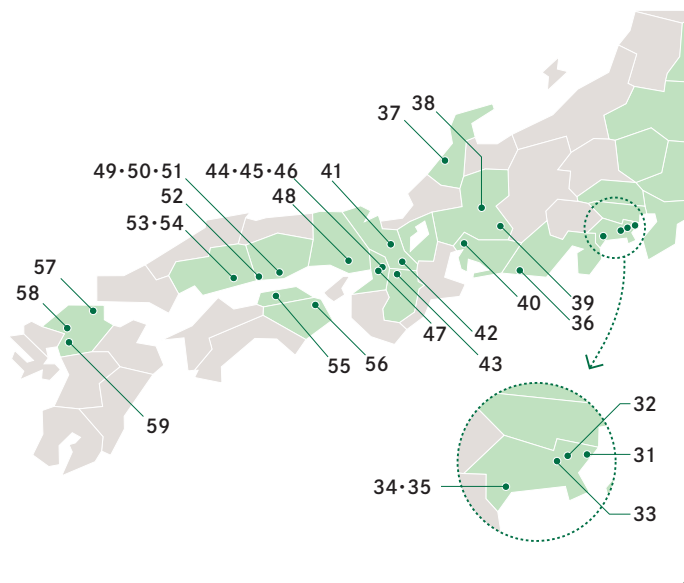
環境活動データ集

開示対象サイト一覧

パフォーマンスデータ開示対象の国内製造サイト (2)

(2023年3月31日現在の組織名称などを使用)

このほか、大日本印刷および連結対象の国内全グループ会社の非製造拠点を対象としています。



事業部門の分類

| | | |
|---|---------------|---|
| ● | 情報コミュニケーション部門 | 「その他」は、他の3部門に該当しない製品、または複数部門の製品を製造しているグループ会社です。 |
| ▲ | 生活・産業部門 | |
| ■ | エレクトロニクス部門 | |
| □ | その他部門 | |

| 所在地 | No | 事業部門 | サイト名 | 事業内容 |
|------|---------|------|---|---------------------|
| 神奈川県 | 川崎市 | 31 ■ | ディー・ティー・ファインエレクトロニクス(株) 川崎工場 | 電子精密部品製造 |
| | 横浜市都筑区 | 32 ▲ | (株) DNPテクノパック 横浜工場 | 包装用品の製造 |
| | 横浜市緑区 | 33 □ | (株) DNPファインケミカル 東京工場 | 化成品等の製造 |
| | 小田原市 | 34 ▲ | 相模容器(株) 小田原工場 | ラミネートチューブ製造 |
| | 愛甲郡愛川町 | 35 ▲ | (株) DNPエリオ 東京工場 | 金属板印刷・加工 |
| 静岡県 | 磐田市 | 36 ▲ | (株) DNP田村プラスチック 磐田工場 | 自動車用品・各種プラスチック製品の製造 |
| 石川県 | 白山市 | 37 □ | (株) DNPエンジニアリング 北陸テクノセンター | 印刷機械および工作機械製造 |
| 岐阜県 | 下呂市 | 38 ▲ | (株) DNP田村プラスチック 萩原工場 | 自動車用品・各種プラスチック製品の製造 |
| | 中津川市 | 39 ▲ | (株) DNPテクノパック 東海工場 | 包装用品の製造 |
| 愛知県 | 名古屋市長久保 | 40 ● | (株) DNPグラフィカ 名古屋工場 | 製版・印刷・製本 |
| 京都府 | 京都市南区 | 41 ● | (株) DNPデータテクノ 京都工場 | 各種プラスチックカード製造 |
| | 京田辺市 | 42 ▲ | (株) DNPテクノパック 京田辺工場 | 包装用品の製造 |
| 奈良県 | 磯城郡川西町 | 43 ● | (株) DNPデータテクノ 奈良工場 | 各種プラスチックカード製造 |
| 大阪府 | 寝屋川市 | 44 ▲ | (株) DNPテクノパック 寝屋川工場 | 包装用品の製造 |
| | | 45 ▲ | (株) DNPエリオ 大阪工場 | 金属板印刷・加工 |
| | 門真市 | 46 ● | (株) DNPエスピーイノベーション 寝屋川工場 | 各種広告宣伝物製造 |
| | | 47 ● | (株) DNPメディアサポート | 磁気カードの製造 |
| 兵庫県 | 小野市 | 48 ● | (株) DNPグラフィカ 小野工場 | 刷版・印刷・製本 |
| 岡山県 | 岡山市 | 49 ● | (株) DNPイメージングコム 岡山工場 | 昇華型熱転写記録材製造 |
| | | 50 ▲ | (株) DNP生活空間 岡山工場 | 製版・刷版・印刷・加工 |
| | | 51 ■ | (株) DNPファインオプトロニクス 岡山工場 | 電子部品の製造 |
| | 笠岡市 | 52 □ | (株) DNPファインケミカル 笠岡工場 | 化成品等の製造 |
| 広島県 | 三原市 | 53 ■ | (株) DNPファインオプトロニクス 三原東工場 | 電子精密部品製造 |
| | | 54 ■ | (株) DNPファインオプトロニクス 三原西工場 | 電子部品の製造 |
| 香川県 | 坂出市 | 55 ▲ | 相模容器(株) 坂出工場 | ラミネートチューブ製造、充填 |
| 徳島県 | 徳島市 | 56 □ | (株) DNP四国 | 製版・印刷および包装用品の製造 |
| 福岡県 | 北九州市戸畑区 | 57 ▲ | (株) DNP高機能マテリアル 戸畑工場 | 太陽電池用充填材の製造 |
| | 福岡市南区 | 58 ● | (株) DNPグラフィカ 福岡工場 (株) DNPデータテクノ 福岡工場 | 製版・印刷・製本 |
| | | 筑後市 | 59 ▲ | (株) DNPテクノパック 筑後工場 |

環境活動データ集

開示対象サイト一覧

パフォーマンスデータ開示対象の海外製造サイト

事業部門の分類

| | |
|---|---------------|
| ● | 情報コミュニケーション部門 |
| ▲ | 生活・産業部門 |
| ■ | エレクトロニクス部門 |

| 国 | 都市名 | No | 事業部門 | サイト名 | 事業内容 |
|--------|---------|----|------|-------------------------------------|----------------------|
| イタリア | アグラテ | ① | ■ | DNP Photomask Europe S.p.A. | フォトマスクの製造 |
| デンマーク | カールスルンデ | ② | ■ | DNP Denmark A/S | プロジェクションテレビ用スクリーンの製造 |
| オランダ | アムステルダム | ③ | ● | DNP Imagingcomm Europe B.V. | 熱転写リボンの製造 |
| アメリカ | コンコード | ④ | ● | DNP Imagingcomm America Corporation | 熱転写リボンの製造 |
| | ピッツバーグ | ⑤ | ● | DNP Imagingcomm America Corporation | 熱転写リボンの製造 |
| マレーシア | ジョホールバル | ⑥ | ● | DNP Imagingcomm Asia Sdn. Bhd. | 熱転写リボンの製造 |
| インドネシア | プロガドン | ⑦ | ▲ | PT DNP Indonesia | 包装用品の製造 |
| | カラワン | ⑧ | ▲ | PT DNP Indonesia | 包装用品の製造 |
| ベトナム | ビンズン省 | ⑨ | ▲ | DNP Vietnam Co.,Ltd. | 包装用品の製造 |

①, ②, ④~⑥ : 2022年4月~2023年3月集計 ③, ⑦~⑨ : 2022年1月~2022年12月集計

第三者保証声明書



LRQA独立保証声明書

DNPグループ環境報告書2023に記載されたDNPグループの2022年度環境データに関する保証

この保証声明書は、契約に基づいて大日本印刷株式会社に対して作成されたものであり、報告書の読者を意図して作成されたものである。

保証業務の条件

LRQA リミテッド (以下、LRQA という) は、大日本印刷株式会社 (以下、会社という) からの委嘱に基づき、DNP グループ環境報告書 2023 に記載された 2022 年度 (2022 年 4 月 1 日～2023 年 3 月 31 日) の DNP グループの環境データおよび情報 (以下、報告書という) について、検証人の専門的判断による重要性水準において、ISAE3000 (改訂版) 「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」、及び温室効果ガス (GHG) 排出量については ISO14064-3:2019 「温室効果ガス第 3 部: 温室効果ガスに関する主要の妥当性確認及び検証のための仕様並びに手引」を用いて、限定的保証レベルの独立保証業務を実施した。

LRQA の保証業務は、会社の国内外の連結対象子会社の運営及び活動^{1,2,3}に対して、以下の要求事項を対象とする。

- 報告書が会社の定める報告手順に従っていることの検証
- 付属書 1 に記載された環境データの正確性及び信頼性の評価⁴

LRQA の保証業務は、会社のサプライヤー及び業務委託先、その他報告書で言及された第三者に関するデータおよび情報を除くものとする。

LRQA の責任は、会社に対してのみ負うものとする。本声明書最後の脚注で説明されている通り、LRQA は会社以外へのいかなる義務または責任も放棄する。会社は報告書内の全てのデータ及び情報の収集、集計、分析、公表、及び報告書の基となるシステムの効果的な内部統制の維持に対して責任を有するものとする。報告書は会社によって承認されており、その責任は会社にある。

保証意見

LRQA の保証手続において、会社が

- 報告書が会社の定める報告手順に従っていない
- 正確で信頼性のある環境データを開示していない

ことを示す事実は認められなかった。

この保証声明書で表明された検証意見は、限定的保証水準⁵、及び検証人の専門的判断に基づいて決定された。

¹ 一部の海外製造会社の報告期間は、2022 年 1 月 1 日～12 月 31 日である。

² 大日本印刷株式会社および国内外の製造会社 22 社と物流会社 1 社の製造拠点

³ 大日本印刷株式会社および保証対象 DNP グループ会社の保証対象拠点 3 つの調整センター、事務所ビル、事業所等

⁴ 海外の製造会社 9 社 (DNP Photomask Europe S.p.A, DNP Denmark A/S, DNP Imagingcomm Europe B.V, DNP Imagingcomm America Corporation (Concord), DNP Imagingcomm America Corporation (Pittsburgh), DNP Imagingcomm Asia Sdn. Bhd., PT DNP Indonesia (Karawang), PT DNP Indonesia (Pulogadung), DNP Vietnam Co., Ltd.)

⁵ 環境報告書 2023 において、データを含むとした環境データについて限定的保証業務を行った。保証対象のデータに関する詳細な情報については、本保証声明書の付属書 1 を参照のこと。

⁶ 環境報告書 2023 において、部門別実績を掲載している場合には、部門別内訳も掲載している。

⁷ 限定的保証業務の監査の範囲は、合理的保証水準に比べて少ない範囲で行われ、各拠点を訪問して元データを確認するより集められたデータに重点を置いている。従って、過去の保証業務で得られる保証水準は合理的保証業務が行われた場合に得られる保証に比べて実質的に低くなる。



保証手続

LRQA の保証業務は、ISAE3000 (改訂版) 及び GHG 排出量については ISO14064-3:2019 に従って実施された。保証業務の証拠収集プロセスの一部として、以下の事項が行われた。

- 報告書内に重大な誤り、記載の漏れ及び誤りが無いことを確認するための、会社のデータマネジメントシステムを審査した。LRQA は、内部検証を含め、データの取り扱い及びシステムの有効性をレビューすることにより、これを行った。
- 環境データの集計を行い、報告書を作成する、主要な関係者へのインタビューを実施した。
- サンプリング手法を用いて、集計されたデータの再計算と元データとの突合を行った。
- 集計された 2022 年度の環境データ、並びに記録を検証した。
- 株式会社 DNP ファイナオプトロニクス・三原西工場及び株式会社 DNP テクノパック・狭山工場を訪問し、データの収集及び記録管理の実施状況の確認を行った。

観察事項

環境データの効率的かつ正確な集計・算出のため、サイトからの情報などを通じたさらなる改善の機会を積極的に模索するが期待される。

適格性及び独立性

LRQA は ISO14065 温室効果ガス認定又は他の承認形式で使用するための温室効果ガスに関する妥当性確認及び検証を行う機関に対する要求事項、ISO17021-1 適合性評価-マネジメントシステムの審査及び認証を行う機関に対する要求事項-第 1 部 要求事項の認定要求事項に適合する包括的なマネジメントシステムを導入し、維持している。これらは国際会計士倫理基準審議会による国際品質管理基準第 1 号と職業会計士の倫理規定における要求も満たすものである。

LRQA は、その資格、トレーニング及び経験に基づき、適切な資格を有する個人を選任することを保証する。全ての検証及び認証結果は上級管理者によって内部でレビューされ、適用された手続が正確であり、透明であることが保証される。

LRQA は会社の連結対象子会社である株式会社 DNP エリオの ISO9001 および ISO14001 の認証機関であるが、それ自体が我々の独立性あるいは中立性を損なうものではない。

署名

2023 年 7 月 4 日

上野 一郎

LRQA 主任検証人

LRQA リミテッド

神奈川県横浜市西区みなとみらい 2-3-1 クイーンズタワー A 10F

LRQA reference: YKA00000845

LRQA, its affiliates and subsidiaries, and their respective officers, employees or agents are, individually and collectively, referred to in this clause as "LRQA". LRQA assumes no responsibility and shall not be liable to any person for any loss, damage or expense caused by reliance on the information or advice in this document or howsoever provided, unless that person has signed a contract with the relevant LRQA entity for the provision of this information or advice and in that case any responsibility or liability is exclusively on the terms and conditions set out in that contract.

The English version of this Assurance Statement is the only valid version. LRQA assumes no responsibility for its versions translated into other languages.

This Assurance Statement is only valid when published with the Report to which it refers. It may only be reproduced in its entirety.

Copyright © LRQA, 2023



付属書 1: 業務の範囲

環境報告書 2023 において、以下の環境データについて限定的保証業務を行った。
(下表左のページ番号は、環境報告書 2023 の掲載ページ)

| | |
|---------|---|
| P17 | GHG 排出量* |
| | 輸送用燃料使用量売上高原単位 |
| | 揮発性有機化合物 (メタンを除く) の大気排出量 |
| | 資源循環率 |
| | 最終処分場利用率 |
| | 水使用量売上高原単位 |
| | スーパーエコプロダクツの総売上高比率 |
| P.18-19 | 主要原材料使用量 (紙、フィルム、樹脂、金属、インキ、その他) |
| | 溶剤使用量 |
| | 酸・アルカリ使用量 |
| | ユーティリティ使用量 (電気、都市ガス、LNG、LPG、重油、蒸気、灯油、水) |
| | GHG 排出量** |
| | VOC 大気排出量 |
| | 排水量 |
| | 不要物総排出量 |
| | 廃棄物排出量 |
| | 最終処分場利用率 |
| P.20 | スーパーエコプロダクツの売上高 (部門別内訳含む) |
| | スーパーエコプロダクツの総売上高比率 |
| P.22 | Scope1・2 GHG 排出量** (Scope 1 排出量及び Scope 2 排出量 [マーケット基準] の内訳含む) |
| | 国内の燃料構成割合 |
| P.23 | 輸送用燃料使用量 |
| | 輸送用燃料使用量売上高原単位 |
| | 主要オフィスの電力使用量 |
| P.24 | Scope1, Scope2, Scope 3 GHG 排出量** (カテゴリ 1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 9, 11, 12) |
| P.25-26 | 資源循環率、除紙不要物量、資源循環率 |
| | 最終処分場利用率、最終処分場利用率 (国内) |
| | 不要物総排出量 (部門別内訳含む) |
| | 廃棄物排出量 (部門別内訳含む) |
| P.27 | 水使用量、排水量 |
| P.29 | VOC 大気排出量 (PRTR 法対象 VOC、PRTR 法対象外 VOC の内訳含む) |
| P.30 | PRTR 制度対象化学物質一覧 (排出移動量の内訳含む) |

対象年度

- 2022 年度 (2022 年 4 月 1 日～2023 年 3 月 31 日)
- 海外拠点の一部は、2022 暦年 (2022 年 1 月 1 日～2022 年 12 月 31 日) とする。

* GHG の定義には固有の不確かさが含まれる。

** Scope 3 GHG 排出量については、主要国内拠点 (北海道コカ・コーラボラタツおよび東北グループ等は除く) および海外主要サイト (PT DNP Indonesia, DNP Imagingcomm America Corporation, DNP Imagingcomm Asia Sdn. Bhd. を集計範囲とする。また、グループ内物流会社による原料輸送量の一部は本家スコープ 1 とするが、切り分けが難しいため、すべてカテゴリー 4 に計上している。

大日本印刷株式会社

〒162-8001 東京都新宿区市谷加賀町1-1-1

TEL : 03-3266-2111 (大代表)

URL : <https://www.dnp.co.jp/>

2023年8月発行 ©2023.DNP

(次回発行予定 2024年8月)

DNP